

第 1 調査結果の概要

- I 一般職関係
- II 特別職関係

I 一般職関係

一 職員数

地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年にかけて減少したものの、平成元年から平成6年にかけて増加した。

しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成15年は前年を27,319人下回る3,117,004人となり、さらに平成16年4月1日現在における地方公務員の総職員数は、平成15年を33,407人下回る（1.1%の減少）3,083,597人となっている。

1 団体区分別職員数

総職員数を団体区分別にみると、都道府県が1,620,922人で総職員数の52.6%を占め、以下市(指定都市を除く。以下同じ。)693,916人(22.5%)、町村329,814人(10.7%)、指定都市237,713人(7.7%)、一部事務組合等128,600人(4.2%)、特別区72,632人(2.4%)となっている(図-1)。

図-1 総職員数の団体区分別構成

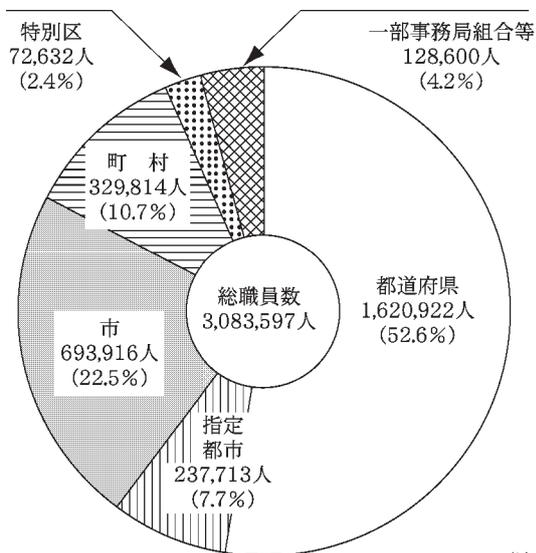
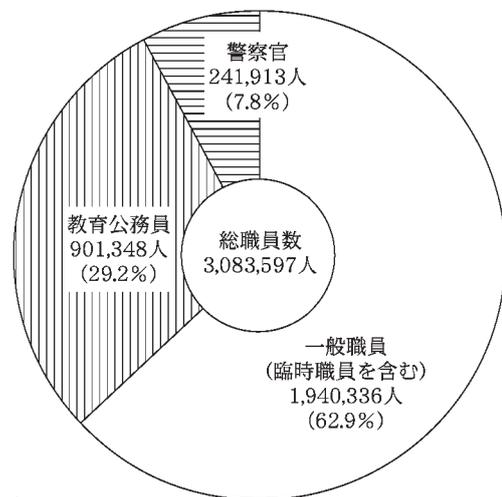


図-2 総職員数の職員区分別構成



(注) 教育長を含む。

次に、平成15年に対する職員数の増減状況を団体区分別にみると、都道府県は9,394人、0.6%、指定都市は4,486人、1.9%、町村は20,222人、6.1%、特別区は2,297人、3.1%、一部事務組合等は3,053人、2.3%の減少となっているのに対し、市は6,045人、0.9%の増加となっている。

2 職員区分別職員数

総職員数を職員区分別にみると、一般職員（臨時職員を含み、教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,940,336人で総職員数の62.9%を占め、以下教育公務員は901,348人（29.2%）、警察官は241,913人（7.8%）となっている（図－2）。

職員区分別職員数を平成15年と比べると、一般職員は30,602人（1.6%）、教育公務員は6,755人（0.7%）の減少となっているのに対し、警察官は3,950人（1.7%）の増加となっている（表－1）。

表—1 団体区分別，職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区 分		一 般 職 員		教 育 公 務 員		警 察 官		合 計	
		職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数
全地方公共団体	昭和58年	2,014,565	97	1,001,947	105	215,138	94	3,231,650	99
	63	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	12	2,042,855	99	930,835	98	230,602	100	3,204,292	99
	13	2,021,464	98	920,197	97	229,871	100	3,171,532	98
	14	1,997,004	96	913,736	96	233,583	102	3,144,323	97
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	16	1,940,336	94	901,348	95	241,913	105	3,083,597	95
都道府県	昭和58年	576,124	101	951,762	106	215,138	94	1,743,024	102
	63	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	12	554,203	97	882,139	98	230,602	100	1,666,944	98
	13	546,919	95	871,677	97	229,871	100	1,648,467	97
	14	539,200	94	865,558	96	233,583	102	1,638,341	96
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	16	524,423	92	854,586	95	241,913	105	1,620,922	95
指定都市	昭和58年	215,701	91	10,634	90			226,335	91
	63	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	12	232,339	98	11,966	101			244,305	99
	13	229,405	97	12,013	102			241,418	97
	14	225,519	95	11,906	101			237,425	96
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	16	225,759	96	11,954	101			237,713	96
市	昭和58年	689,096	98	23,956	105			713,052	99
	63	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	12	691,585	99	22,544	99			714,129	99
	13	684,842	98	22,453	99			707,295	98
	14	680,579	97	22,477	99			703,056	97
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	16	671,992	96	21,924	96			693,916	96
町	昭和58年	356,280	99	13,904	109			370,184	100
	63	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	12	354,836	99	12,576	98			367,412	99
	13	351,026	98	12,483	97			363,509	98
	14	345,200	96	12,236	95			357,436	96
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	16	318,466	89	11,348	89			329,814	89
特別区	昭和58年	81,422	107	1,385	129			82,807	107
	63	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	12	80,696	106	1,043	97			81,739	105
	13	78,555	103	1,014	94			79,569	103
	14	76,200	100	991	92			77,191	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	16	71,663	94	969	90			72,632	94
一部事務組合等	昭和58年	95,942	77	306	59			96,248	77
	63	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	12	129,196	104	567	108			129,763	104
	13	130,717	105	557	107			131,274	105
	14	130,306	105	568	109			130,874	105
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	16	128,033	103	567	108			128,600	103

(注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。

2 教育公務員には教育長を含む。

3 一般職員には臨時職員を含む。

4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

3 職種別職員数

総職員数を職種別にみると、一般行政職が30.9%と最も多く、以下小・中学校（幼稚園を含む。以下同じ。）教育職20.1%、高等学校（特殊・各種学校を含む。以下同じ。）教育職8.2%、警察職7.9%、技能労務職6.9%等となっている（表—2）。

団体区分別の職員数を職種別にみると、都道府県では小・中学校教育職が37.0%と最も多く、以下一般行政職18.8%、高等学校教育職等15.7%、警察職14.9%等となっており、指定都市は一般行政職が34.0%と最も多く、以下企業職17.3%、技能労務職16.1%等の順となっている。市、町村及び特別区も一般行政職が最も多く（市46.2%、町村58.8%、特別区46.4%）、次が技能労務職（市12.2%、町村8.8%、特別区23.0%）となっている（図—3）。

全地方公共団体の職種別職員数を平成15年と比べると、増加職員数では警察職が3,950人で最も多く、以下企業職2,220人（1.4%）、消防職657人（0.4%）等となっている。また、減少職員数では一般行政職が12,240人（減少率1.3%）で最も多く、以下技能労務職12,202人（5.4%）、看護・保健職3,796人（2.4%）となっている。

表—2 職種別職員数の状況（全地方公共団体）

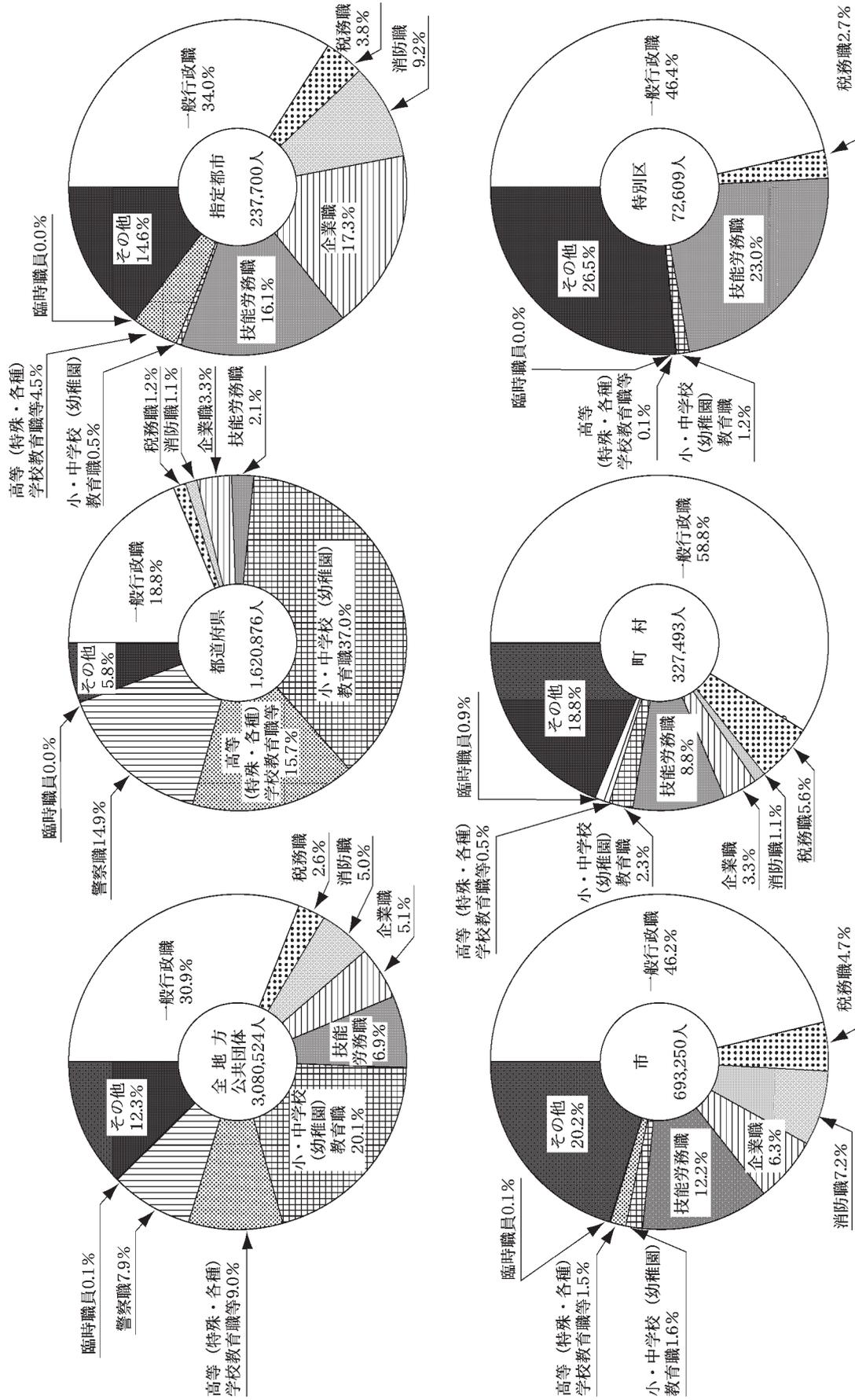
（単位：人・%）

区 分	平成 16 年		平成 15 年		増 減	増減率
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		
全	3,080,524	100.0	3,113,826	100.0	△33,302	△1.1
一 般 行 政 職	953,116	30.9	965,356	31.0	△12,240	△1.3
税 務 職	81,037	2.6	81,753	2.6	△716	△0.9
海 事 職 (一)	1,411	0.0	1,383	0.0	28	2.0
海 事 職 (二)	1,398	0.0	1,490	0.0	△92	△6.2
研 究 職	16,540	0.5	16,913	0.5	△373	△2.2
医 師 ・ 歯 科 医 師 職	22,588	0.7	23,344	0.7	△756	△3.2
薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	57,386	1.9	58,120	1.9	△734	△1.3
看 護 ・ 保 健 職	153,299	5.0	157,095	5.0	△3,796	△2.4
福 祉 職	126,924	4.1	129,451	4.2	△2,527	△2.0
消 防 職	153,772	5.0	153,115	4.9	657	0.4
企 業 職	156,226	5.1	154,006	4.9	2,220	1.4
技 能 労 務 職	211,990	6.9	224,192	7.2	△12,202	△5.4
第 一 号 任 期 付 研 究 員	15	0.0	11	0.0	4	36.4
第 二 号 任 期 付 研 究 員	67	0.0	54	0.0	13	24.1
特 定 任 期 付 職 員	31	0.0	7	0.0	24	342.9
大 学 (短 大) 教 育 職	12,407	0.4	12,522	0.4	△115	△0.9
高 等 (特 殊 ・ 各 種) 学 校 教 育 職	253,610	8.2	256,650	8.2	△3,040	△1.2
小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職	620,575	20.1	624,011	20.0	△3,436	△0.6
高 等 専 門 学 校 教 育 職	395	0.0	410	0.0	△15	△3.7
そ の 他 の 教 育 職	11,362	0.4	11,332	0.4	30	0.3
警 察 職	241,913	7.9	237,963	7.6	3,950	1.7
臨 時 職 員	4,462	0.1	4,648	0.1	△186	△4.0

(注) 1 本表は、教育長（平成16年3,073人、平成15年3,178人）を含まない。

2 「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある（以下、各表及び各図について同じ）。

図一3 団体区分別職員数の職種別構成



(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

2 教育長を除く。

3 高等(特殊・各種)学校教育職等は、小・中学校(幼稚園)教育職以外のすべての教育職である。

4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,159,389人(総職員数に占める割合37.6%)で最も多く、以下警察関係270,770人(8.8%)、民生関係258,227人(8.4%)、総務関係241,981人(7.8%)、その他公営企業会計関係221,126人(7.2%)等となっている。

部門別職員数を平成15年と比べると、増加職員数では警察関係が4,041人(増加率1.5%)で最も多く、以下公営企業会計関係1,874人(1.2%)消防関係466人(0.3%)等となっている。また、減少職員数では教育関係が14,188人(減少率1.2%)で最も多く、以下その他公営企業会計関係10,040人(4.3%)、土木関係4,663人(2.7%)等となっている(表-3)。

表-3 部門別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位:人・%)

区 分	平成16年		平成15年		増 減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
普通会計関係	2,651,778	86.0	2,677,355	85.9	△25,577	△1.0
1 議会関係	13,138	0.4	13,335	0.4	△197	△1.5
2 総務関係	241,981	7.8	242,366	7.8	△385	△0.2
3 税務関係	76,980	2.5	77,653	2.5	△673	△0.9
4 民生関係	258,227	8.4	262,069	8.4	△3,842	△1.5
5 衛生関係	164,554	5.3	167,428	5.4	△2,874	△1.7
6 労働関係	7,292	0.2	7,471	0.2	△179	△2.4
7 農林・水産関係	106,254	3.4	109,227	3.5	△2,973	△2.7
8 商工関係	29,087	0.9	29,197	0.9	△110	△0.4
9 土木関係	168,789	5.5	173,452	5.6	△4,663	△2.7
10 消防関係	155,317	5.0	154,851	5.0	466	0.3
11 教育関係	1,159,389	37.6	1,173,577	37.7	△14,188	△1.2
12 警察関係	270,770	8.8	266,729	8.6	4,041	1.5
公営事業会計関係	431,819	14.0	439,649	14.1	△7,830	△1.8
1 公営企業会計関係	155,582	5.0	153,708	4.9	1,874	1.2
2 その他公営企業会計関係	221,126	7.2	231,166	7.4	△10,040	△4.3
3 その他事業関係	55,111	1.8	54,775	1.8	336	0.6
合 計	3,083,597	100.0	3,117,004	100.0	△33,407	△1.1

(注) 本表は、教育長(平成16年3,073人、平成15年3,178人)を含む。

二 職員構成

1 団体区分別，年齢別職員構成

一般行政職の職員の年齢段階区分別構成を団体区分別にみると、職員構成比の高い上位階層は、都道府県，指定都市，市，町村，特別区及び一部事務組合等では48歳～51歳，52歳～55歳の階層となっている。そして，この上位階層で各団体区分の職員数のほぼ3割を占めている（表－4，図－4）。

また，一般行政職の平均年齢は，全地方公共団体で42.8歳（平成15年42.6歳）である。これを団体区分別にみると，都道府県42.6歳（42.4歳），指定都市42.9歳（42.8歳），市43.2歳（43.1歳），町村42.0歳（41.7歳），特別区43.6歳（43.4歳），一部事務組合等44.0歳（43.7歳）となっており，全地方公共団体でみると，昭和58年以降年々高齢化が進んでおり，昭和58年時点では国家公務員を約3歳下回っていた地方公務員の平均年齢が平成2年に国家公務員の平均年齢を0.1歳上回り，平成16年では国家公務員の平均年齢を2.6歳上回っている。

なお，国の行政職俸給表(一)の適用職員の平均年齢は40.2歳（平成15年40.5歳）となっている（表－5）。

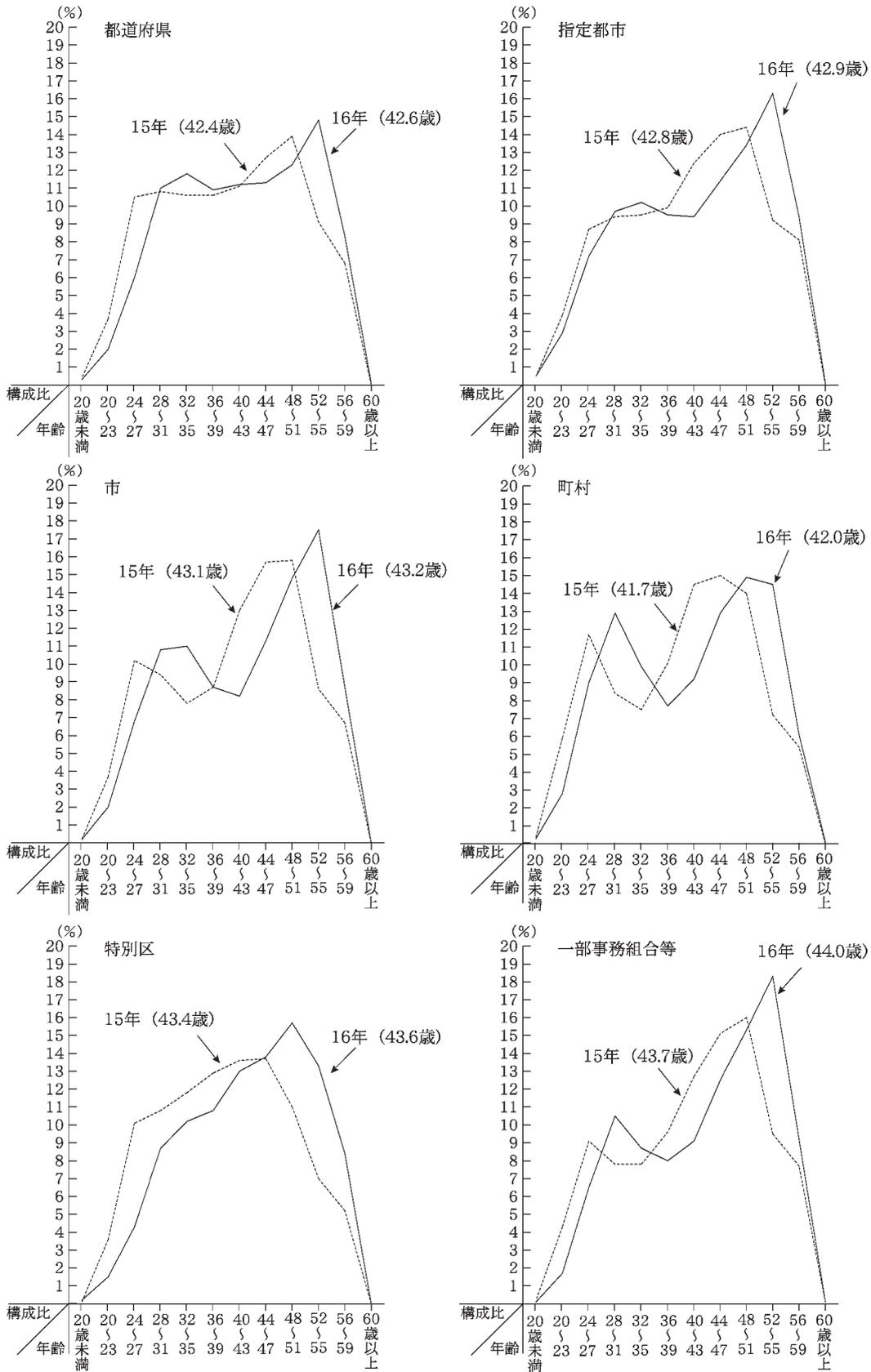
表－4 団体区分別，年齢別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

区 分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	953,116	2,286	0.2	20,795	2.2	61,975	6.5	100,821	10.6	107,998	11.3	92,973	9.8
都 道 府 県	305,276	835	0.3	6,388	2.1	17,038	5.6	30,979	10.1	36,651	12.0	34,117	11.2
指 定 都 市	80,707	315	0.4	2,335	2.9	5,785	7.2	7,720	9.6	8,216	10.2	7,955	9.9
市	320,565	622	0.2	6,435	2.0	20,917	6.5	33,069	10.3	36,630	11.4	30,081	9.4
町 村	192,547	420	0.2	4,755	2.5	15,539	8.1	24,373	12.7	21,051	10.9	12,621	8.1
特 別 区	33,662	65	0.2	604	1.8	1,515	4.5	2,573	7.6	3,526	10.5	3,517	10.4
一 部 事 務 組 合	20,359	29	0.1	278	1.4	1,181	5.8	2,107	10.3	1,924	9.5	1,682	8.3
国	170,652	546	0.3	4,288	2.5	14,148	8.3	24,584	14.4	22,731	13.3	21,017	12.3

区 分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比								
全地方公共団体	91,154	9.6	104,081	10.9	133,025	14.0	148,219	15.6	89,200	9.4	589	0.1
都 道 府 県	34,699	11.4	33,771	11.1	37,666	12.3	44,067	14.4	28,766	9.4	299	0.1
指 定 都 市	7,565	9.4	8,277	10.3	10,968	13.6	13,037	16.2	8,482	10.5	52	0.1
市	26,386	8.2	32,126	10.0	46,608	14.5	55,212	17.2	32,328	10.1	151	0.0
町 村	16,540	8.6	22,791	11.8	29,360	15.2	27,662	14.4	14,389	7.5	46	0.0
特 別 区	4,199	12.5	4,710	14.0	5,305	15.8	4,723	14.0	2,910	8.6	15	0.0
一 部 事 務 組 合	1,765	8.7	2,406	11.8	3,118	15.3	3,518	17.3	2,325	11.4	26	0.1
国	21,751	12.7	19,065	11.2	15,970	9.4	14,818	8.7	11,650	6.8	84	0.0

図-4 団体区分別、年齢別職員構成（一般行政職）



(注) 図中の () 書は、平均年齢である。

表一 5 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

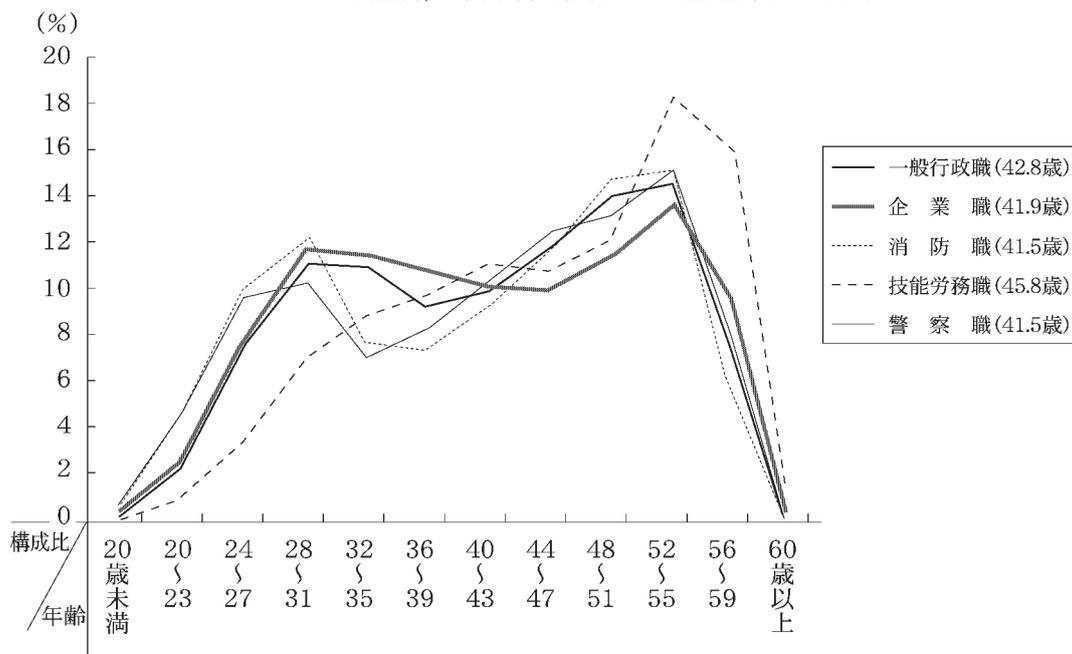
区 分	昭58年	63	平 5 年	10	13	14	15	16
全地方公共団体	37.2	38.9	39.5	40.9	42.1	42.3	42.6	42.8
都 道 府 県	38.8	39.5	39.4	40.7	41.8	42.1	42.4	42.6
指 定 都 市	36.9	38.6	39.8	41.5	42.6	42.7	42.8	42.9
市	36.9	39.2	40.1	41.4	42.7	42.9	43.1	43.2
町 村	35.9	38.3	39.1	40.2	41.2	41.4	41.7	42.0
特 別 区	34.5	36.2	37.6	40.0	42.6	43.0	43.4	43.6
一 部 事 務 組 合	37.7	39.7	40.8	41.9	43.1	43.4	43.7	44.0
国	40.1	39.5	38.7	39.3	40.2	40.4	40.5	40.2

2 職種別、年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別、年齢別職員構成をみると、一般行政職では、28歳～31歳（10.6%）、32歳～35歳（11.3%）、44歳～47歳（10.9%）、48歳～51歳（14.0%）、52歳～55歳（15.6%）の5階層でそれぞれ10%以上となっている。

一方、消防職では、28歳～31歳、44歳～55歳、企業職では、28歳～43歳、48歳～59歳、技能労務職では、36歳～59歳、警察職では、24歳～31歳、44歳～55歳の各階層で10%以上を占める職員構成となっている（図一5）。

図一 5 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



（注）図中の（ ）書は、平均年齢である。

3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は379,424人（全職員に占める割合12.3%）、58歳以上の職員は106,198人（3.4%）、60歳以上の職員は7,956人（0.3%）となっており（表—6）、平成15年に比べると、55歳以上の職員は、28,241人の増加となっている。55歳以上の職員の占める割合を平成15年に比べると、都道府県（0.9ポイント）、指定都市（0.9ポイント）、市（1.1ポイント）、町村（1.4ポイント）、特別区（0.5ポイント）、一部事務組合等は（1.7ポイント）と全ての団体区分で増加している。

表—6 団体区分別、年齢別職員数（全職種）

（単位：人・%）

区 分	全職員数		30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち、 58歳以上		うち、 60歳以上	
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%
全地方公共団体	3,080,524	100.0	435,270	14.1	791,739	25.7	954,045	31.0	520,046	16.9	379,424	12.3	106,198	3.4	7,956	0.3
都 道 府 県	1,620,876	100.0	201,108	12.4	416,944	25.7	549,289	33.9	262,283	16.2	191,252	11.8	55,149	3.4	4,213	0.3
指 定 都 市	237,700	100.0	35,182	14.8	64,173	27.0	64,789	27.3	39,069	16.4	34,487	14.5	10,809	4.5	754	0.3
市	693,250	100.0	109,688	15.8	181,415	26.2	185,279	26.7	125,027	18.0	91,841	13.2	24,810	3.6	1,862	0.3
町 村	327,493	100.0	54,601	16.7	79,844	24.4	96,953	29.6	58,873	18.0	37,222	11.4	8,670	2.6	680	0.2
特 別 区	72,609	100.0	6,939	9.6	19,253	26.5	23,545	32.4	12,554	17.3	10,318	14.2	3,281	4.5	73	0.1
一部事務組合等	128,596	100.0	27,752	21.6	30,110	23.4	34,190	26.6	22,240	17.3	14,304	11.1	3,479	2.7	374	0.3

（注）1 本表は教育長を含まない。

2 小数点の数値は、構成比（%）である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では953,116人のうち、127,128人で13.3%、技能労務職では211,990人のうち48,795人で23.0%を占めており、技能労務職の方が一般行政職に比べその割合が大きくなっている。この割合を団体区分別に平成15年と比べると、一般行政職については全ての団体区分で増加している。また、技能労働職については特別区で減少、指定都市が同じ割合となっているが、他の団体区分では増加している（表—7、表—8）。

4 団体区分別、経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別にみると、全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が30.6%と最も大きく、10年以上15年未満が14.8%でこれに次いでおり、経験年数5年未満が7.1%と最も小さくなっている。

これを団体区分別にみると、全ての団体区分において、経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また、平均経験年数をみると、全地方公共団体では21.6年、都道府県21.3年、指定都市21.8年、市21.8年、町村21.4年、特別区22.5年となっている（表—9）。

表一 7 団地区別、年齢別職員数（一般行政職）

（単位：人・％）

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳			40歳～49歳			50歳～54歳			55歳以上			60歳以上	
				30歳	30歳～39歳	40歳	40歳～49歳	50歳	50歳～54歳	55歳	55歳以上	60歳	60歳以上				
全地方公共団体	昭和58年	1,052,815	297,561	366,076	34.8	226,786	21.5	111,351	10.6	51,041	4.8	8,786	0.8	1,620	0.2		
	63	1,052,738	211,505	396,790	37.7	265,943	25.3	104,614	9.9	73,886	7.0	17,669	1.7	134	0.0		
	平成5年	1,113,161	234,606	317,406	28.5	365,418	32.8	113,116	10.2	25,308	2.3	28,618	2.6	140	0.0		
	10	1,127,695	226,776	262,587	23.3	397,137	35.2	144,500	12.8	96,695	8.6	28,823	2.6	95	0.0		
	14	974,742	153,898	244,982	25.1	284,914	29.2	190,095	19.5	100,853	10.3	36,703	3.8	497	0.1		
	15	965,356	141,324	251,498	26.1	273,667	28.3	184,417	19.1	114,450	11.9	36,732	3.8	436	0.0		
16	953,116	130,435	256,413	26.9	262,947	27.6	176,193	18.5	127,128	13.3	31,427	3.3	589	0.1			
都道府県	昭和58年	324,208	78,654	104,097	32.1	71,096	21.9	47,600	14.7	22,761	7.0	2,969	0.9	385	0.1		
	63	322,112	70,308	105,008	32.6	80,250	24.9	34,759	10.8	31,787	9.9	8,167	2.5	26	0.0		
	平成5年	333,678	76,948	90,746	27.2	103,643	31.1	34,642	10.4	27,699	8.3	9,240	2.8	36	0.0		
	10	334,353	67,257	88,157	26.4	104,824	31.4	44,003	13.2	30,112	9.0	8,695	2.6	14	0.0		
	14	313,499	46,005	88,456	28.2	89,346	28.5	56,571	18.0	33,121	10.6	11,880	3.8	246	0.1		
	15	309,546	41,171	88,825	28.7	88,123	28.5	54,414	17.6	37,013	12.0	12,150	3.9	223	0.1		
16	305,276	37,616	88,392	29.0	87,673	28.7	51,042	16.7	40,553	13.3	10,612	3.5	299	0.1			
指定都市	昭和58年	78,132	22,247	27,477	35.2	17,273	22.1	8,041	10.3	3,094	4.0	583	0.7	161	0.2		
	63	80,537	17,166	29,536	36.7	21,417	26.6	7,251	9.0	5,167	6.4	1,091	1.4	5	0.0		
	平成5年	92,411	18,629	26,352	28.5	30,160	32.6	10,633	11.5	6,637	7.2	2,030	2.2	1	0.0		
	10	93,105	16,691	22,312	24.0	32,289	34.7	12,129	13.0	9,684	10.4	2,888	3.1	7	0.0		
	14	78,526	12,116	19,058	24.3	22,325	28.4	15,516	19.8	9,511	12.1	3,749	4.8	46	0.1		
	15	81,547	12,350	20,211	24.8	22,303	27.3	15,863	19.5	10,820	13.3	3,740	4.6	46	0.1		
16	80,707	12,083	20,243	25.1	21,473	26.6	14,996	18.6	14,996	14.8	3,309	4.1	52	0.1			
市	昭和58年	355,246	96,975	133,682	37.6	77,980	22.0	32,264	9.1	14,345	4.0	2,999	0.8	539	0.2		
	63	355,791	60,216	144,076	40.5	93,837	26.4	36,017	10.1	21,645	6.1	4,696	1.3	46	0.0		
	平成5年	373,500	72,103	122,295	27.4	132,233	35.4	38,470	10.3	28,399	7.6	8,325	2.2	39	0.0		
	10	380,756	73,236	109,388	20.9	143,049	37.6	51,628	13.6	33,455	8.8	10,327	2.7	29	0.0		
	14	321,555	48,080	77,650	24.1	90,337	28.1	69,855	21.7	35,633	11.1	12,970	4.0	105	0.0		
	15	316,490	44,236	80,374	25.4	84,728	26.8	66,594	21.0	40,558	12.8	13,014	4.1	89	0.0		
16	320,565	42,825	84,929	26.5	82,175	25.6	64,554	20.1	46,082	14.4	11,140	3.5	151	0.0			
町	昭和58年	229,287	74,902	79,760	34.8	49,019	21.4	18,186	7.9	7,420	3.2	1,206	0.5	187	0.1		
	63	224,527	44,569	92,153	41.0	55,861	24.9	21,114	9.4	10,830	4.8	2,348	1.0	23	0.0		
	平成5年	238,724	49,321	74,174	31.1	77,509	32.5	22,908	9.6	14,812	6.2	3,841	1.6	18	0.0		
	10	243,433	55,136	72,929	21.4	90,698	37.3	28,230	11.6	17,380	7.1	5,116	2.1	19	0.0		
	14	204,873	40,724	46,239	3.0	64,005	31.2	37,524	18.3	16,381	8.0	5,630	2.7	44	0.0		
	15	202,397	37,312	48,625	24.0	60,403	29.8	36,799	18.2	19,258	9.5	5,393	2.7	43	0.0		
16	192,547	32,163	49,596	25.8	54,389	28.2	35,147	18.3	21,252	11.0	4,269	2.2	46	0.0			
特別区	昭和58年	48,760	20,270	15,019	30.8	7,565	15.5	3,571	7.3	2,335	4.8	705	1.4	211	0.4		
	63	51,053	16,038	19,005	37.2	9,656	18.9	3,357	6.6	2,997	5.9	958	1.9	—	—		
	平成5年	53,888	14,036	18,063	33.5	14,635	27.2	4,045	7.5	3,109	5.8	1,207	2.2	3	0.0		
	10	53,645	10,445	16,042	29.9	18,081	33.7	5,327	9.9	3,750	7.0	1,079	2.0	1	0.0		
	14	35,011	3,854	9,145	26.1	12,376	35.3	5,930	16.9	3,706	10.6	1,523	4.4	21	0.1		
	15	34,244	3,882	8,847	25.8	11,901	34.8	6,256	18.3	3,858	11.3	1,521	4.4	16	0.0		
16	33,662	3,272	8,528	25.3	11,564	34.4	6,251	18.6	4,047	12.0	1,273	3.8	15	0.0			
一部事務組合等	昭和58年	17,182	4,513	6,041	35.2	3,853	22.4	1,689	9.8	1,086	6.3	324	1.9	137	0.8		
	63	18,718	3,208	7,012	37.5	4,922	26.3	2,116	11.3	1,460	7.8	409	2.2	34	0.2		
	平成5年	20,960	3,569	5,776	27.6	7,235	34.5	2,418	11.5	1,962	9.4	665	3.2	33	0.2		
	10	22,403	4,011	4,699	21.0	8,196	36.6	3,183	14.2	2,314	10.3	718	3.2	25	0.1		
	14	21,278	3,119	4,434	20.8	6,525	30.7	4,699	22.1	2,501	11.8	951	4.5	35	0.2		
	15	21,132	2,873	4,616	21.8	6,209	29.4	4,491	21.3	2,943	13.9	914	4.3	19	0.1		
16	20,359	2,476	4,725	23.2	5,673	27.9	4,203	20.6	3,282	16.1	824	4.0	26	0.1			

（注）小数点の数値は、構成比（％）である。

表一 8 団地区別、年齢別職員数（技能労務職）

（単位：人・％）

区	分	全職員数	30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		58歳以上		60歳以上	
			人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率
全地方公共団体	昭和58年	380,549	35,964	9.5	94,362	24.8	136,133	35.8	62,363	16.4	51,727	13.6	23,666	6.2	10,774	2.8
	平成5年	340,898	27,869	8.2	70,189	20.6	119,289	35.0	67,452	19.8	56,099	16.5	20,760	6.1	3,296	1.0
		317,097	31,390	9.9	79,910	25.2	129,910	40.9	61,642	19.4	64,299	20.3	25,554	8.1	3,324	1.0
		282,557	31,338	11.1	80,764	28.9	129,910	46.0	52,672	18.6	59,992	21.2	23,568	8.3	2,957	1.0
		235,662	20,365	8.6	52,256	22.2	63,631	27.0	49,321	20.9	50,089	21.3	24,297	10.3	2,923	1.2
		224,192	17,469	7.8	50,473	22.5	61,953	27.6	44,357	19.8	49,940	22.3	22,358	10.0	2,824	1.3
	211,990	14,422	6.8	48,546	22.9	60,637	28.6	39,590	18.7	48,795	23.0	18,033	8.5	2,903	1.4	
都道府県	昭和58年	76,375	5,736	7.5	15,926	20.9	26,744	35.0	14,717	19.3	13,252	17.4	6,248	8.2	2,531	3.3
	平成5年	67,580	5,075	7.5	12,113	17.9	21,648	32.0	14,107	20.9	14,637	21.7	6,029	8.9	1,437	2.1
		60,451	6,226	10.3	10,416	17.2	18,024	29.8	11,408	18.9	14,377	23.8	6,512	10.8	1,380	2.3
		52,365	5,761	11.0	11,438	21.8	13,862	26.5	9,369	17.9	11,935	22.8	5,211	10.0	1,154	2.2
		37,639	2,795	7.4	8,079	21.5	10,602	28.2	7,847	20.8	8,316	22.1	4,343	11.5	1,109	2.9
		35,748	2,335	6.5	7,561	21.2	10,342	28.9	7,095	19.8	8,415	23.5	4,033	11.3	1,109	3.1
指定都市	昭和58年	33,742	1,770	5.2	7,123	21.1	10,148	30.1	6,344	18.8	8,357	24.8	3,437	10.2	1,122	3.3
	平成5年	47,552	4,099	8.6	13,819	29.1	18,419	38.7	7,068	14.9	4,147	8.7	1,533	3.2	598	1.3
		45,310	3,873	8.5	9,852	21.7	17,146	37.8	8,714	19.2	5,725	12.6	1,801	4.0	1,019	0.2
		47,307	5,564	11.8	8,395	17.7	15,406	32.6	9,447	20.0	8,495	18.0	2,978	6.3	1,51	0.3
		44,596	5,877	13.2	10,443	23.4	11,252	25.2	8,047	18.0	8,977	20.1	3,194	7.2	1,156	0.3
		39,913	4,376	11.0	11,259	28.2	9,209	23.1	7,386	18.5	7,683	19.2	3,726	9.3	267	0.7
市	昭和58年	39,887	3,946	9.9	11,671	29.3	9,682	24.3	6,741	16.9	7,847	19.7	3,453	8.7	233	0.6
	平成5年	38,361	3,322	8.7	11,561	30.1	9,864	25.7	5,913	15.4	7,701	20.1	2,783	7.3	266	0.7
		149,814	16,259	10.9	39,367	26.3	52,345	34.9	22,528	15.0	19,315	12.9	8,839	5.9	4,148	2.8
		134,947	12,299	9.1	29,369	21.8	47,578	35.3	25,332	18.8	20,369	15.1	7,503	5.6	1,246	0.9
		124,282	13,107	10.5	23,177	18.6	40,163	32.3	23,946	19.3	23,889	19.2	9,443	7.6	1,276	1.0
		111,489	13,068	11.7	23,669	21.2	30,739	27.6	20,620	18.5	23,393	21.0	9,114	8.2	1,193	1.1
町	昭和58年	93,807	8,589	9.2	20,960	22.3	25,078	26.7	19,224	20.5	19,956	21.3	9,590	10.2	1,065	1.1
	平成5年	87,873	7,163	8.2	19,953	22.7	24,102	27.4	17,128	19.5	19,527	22.2	8,763	10.0	1,052	1.2
		84,587	6,088	7.2	19,553	23.1	24,049	28.4	15,590	18.4	19,307	22.8	7,151	8.5	1,084	1.3
		63,852	5,993	9.4	14,876	23.3	22,540	35.3	11,419	17.9	9,024	14.1	3,890	6.1	1,774	2.8
		52,212	3,640	6.7	10,800	19.9	18,987	35.0	11,227	20.7	9,558	17.6	3,472	6.4	421	0.8
		49,621	3,573	7.2	8,803	17.7	17,415	35.1	9,722	19.6	10,108	20.4	3,930	7.9	440	0.9
特別区	昭和58年	43,213	3,581	8.3	7,416	17.2	14,678	34.0	8,549	19.8	8,989	20.8	3,497	8.1	386	0.9
	平成5年	34,089	2,215	6.5	5,197	15.2	10,718	31.4	8,533	25.0	7,426	21.8	3,467	10.2	366	1.1
		32,009	1,986	6.2	4,772	14.9	9,973	31.2	7,768	24.3	7,510	23.5	3,231	10.1	342	1.1
		28,724	1,612	5.6	4,240	14.8	8,961	31.2	6,770	23.6	7,141	24.9	2,439	8.5	325	1.1
		27,657	1,372	5.0	6,329	22.9	11,412	41.3	4,358	15.8	4,186	15.1	2,352	8.5	1,388	5.0
		24,511	1,030	4.2	4,215	17.2	9,657	39.4	5,761	23.5	3,848	15.7	1,274	5.2	1	0.0
一部事務組合等	昭和58年	21,341	881	4.1	2,779	13.0	7,294	34.2	5,035	23.6	5,333	25.0	1,866	8.7	3	0.0
	平成5年	17,730	881	5.0	2,994	16.9	4,976	28.1	4,076	23.0	4,803	27.1	1,838	10.4	5	0.0
		19,493	991	5.1	4,451	22.8	4,840	24.8	4,150	21.3	5,061	26.0	2,456	12.6	50	0.3
		18,131	725	4.0	4,224	23.3	4,735	26.1	3,557	19.6	4,890	27.0	2,165	11.9	29	0.2
		16,730	510	3.0	3,853	23.0	4,769	28.5	3,102	18.5	4,496	26.9	1,637	9.8	43	0.3
		15,299	2,505	16.4	4,045	26.4	4,673	30.5	2,273	14.9	1,803	11.8	804	5.3	335	2.2
事務組合等	昭和58年	14,338	1,952	13.6	3,840	26.8	4,273	29.8	2,311	16.1	1,962	13.7	681	4.7	82	0.6
	平成5年	14,095	2,020	14.3	3,286	23.3	4,608	32.7	2,084	14.8	2,097	14.9	825	5.9	74	0.5
		13,164	2,170	16.5	2,804	21.3	4,284	32.5	2,111	15.3	1,895	14.4	714	5.4	63	0.5
		10,721	1,399	12.9	2,310	21.5	3,184	29.7	2,181	20.3	1,647	15.4	715	6.7	66	0.6
		10,544	1,314	12.5	2,292	21.7	3,119	29.6	2,068	19.6	1,751	16.6	713	6.8	59	0.6
		9,846	1,120	11.4	2,216	22.5	2,846	28.9	1,871	19.0	1,793	18.2	587	6.0	63	0.6

（注）小数点の数値は、構成比（％）である。

表一9 団地区別、経験年数別職員数の状況（一般行政職）

(単位：人・%)

区	分	合計		5年未満		5年以上10年未満		10～15		15～20		20～25		25～30		30年以上		平均経験年数(年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	昭和58年	1,052,815	13.4	141,547	13.4	172,705	16.4	209,078	19.9	141,926	13.5	134,891	12.8	99,274	9.4	153,394	14.6	16.7
	63	1,052,730	9.5	100,173	9.5	144,490	13.7	166,153	15.8	206,551	19.6	141,344	13.4	131,086	12.5	162,933	15.5	18.3
	平成5年	1,113,117	13.2	146,820	13.2	115,325	10.4	143,287	12.9	165,958	14.9	206,263	18.5	195,723	12.6	195,741	17.6	18.8
	10	1,127,681	9.7	109,539	9.7	157,445	14.0	115,350	10.2	143,533	12.7	166,629	14.8	203,104	18.0	232,081	20.6	20.0
	14	953,464	7.2	68,777	7.2	116,328	12.2	131,883	13.8	99,044	10.4	129,460	13.6	145,511	15.3	262,461	27.5	21.2
	15	965,356	7.1	68,335	7.1	108,378	11.2	139,688	14.5	103,955	10.8	125,579	13.0	136,954	14.2	282,467	29.3	21.4
	16	932,757	7.1	66,012	7.1	97,376	10.4	137,795	14.8	106,774	11.4	114,973	12.3	124,040	13.3	285,787	30.6	21.6
	昭和58年	324,208	13.2	42,830	13.2	44,503	13.7	56,019	17.3	42,596	13.1	39,361	12.1	29,675	9.2	69,224	21.4	18.2
	63	322,112	11.5	37,015	11.5	44,480	13.8	44,029	13.7	55,423	17.2	42,537	13.2	38,859	12.1	59,769	18.6	18.7
	平成5年	333,650	14.3	47,598	14.3	40,452	12.1	44,650	13.4	44,071	13.2	55,136	16.5	42,413	12.7	59,240	17.8	18.4
	10	334,351	9.4	31,477	9.4	50,619	15.1	40,556	12.1	44,539	13.3	44,366	13.3	54,390	16.3	68,404	20.5	19.5
	14	313,499	6.2	19,574	6.2	38,319	12.2	47,607	15.2	38,918	12.4	44,621	14.2	44,471	14.2	79,989	25.5	20.8
	15	309,546	5.9	18,393	5.9	34,506	11.1	48,794	15.8	39,626	12.8	43,397	14.0	42,021	13.6	82,809	26.8	21.1
	16	305,276	6.1	18,611	6.1	30,635	10.0	48,096	15.8	40,683	13.3	41,760	13.7	40,203	13.2	85,288	27.9	21.3
	昭和58年	78,132	14.3	11,180	14.3	13,171	16.9	15,535	19.9	9,983	12.8	10,960	14.0	7,147	9.1	10,156	13.0	16.2
	63	80,537	10.5	8,467	10.5	11,418	14.2	12,704	15.8	15,465	19.2	10,076	12.5	10,872	13.5	11,535	14.3	17.9
平成5年	92,411	11.4	10,523	11.4	10,232	11.1	12,537	13.6	14,072	15.2	17,032	18.4	10,891	11.8	17,124	18.5	19.0	
10	93,105	8.7	8,138	8.7	11,687	12.6	10,150	10.9	12,343	13.3	14,105	15.1	16,521	17.7	20,161	21.7	20.5	
14	78,526	7.7	6,023	7.7	8,623	11.0	9,675	12.3	8,628	11.0	10,405	13.3	12,602	16.0	22,570	28.7	21.7	
15	81,547	8.1	6,613	8.1	8,445	10.4	10,393	12.7	8,889	10.9	10,713	13.1	11,599	14.2	24,895	30.5	21.7	
16	80,707	8.0	6,455	8.0	8,280	10.3	10,495	13.0	8,956	11.1	9,976	12.4	10,295	12.8	26,250	32.5	21.8	
昭和58年	355,246	12.4	43,892	12.4	60,073	16.9	78,176	22.0	46,816	13.2	45,689	12.9	35,683	10.0	44,917	12.6	16.4	
63	355,789	8.0	28,301	8.0	45,142	12.7	57,921	16.3	77,694	21.8	47,058	13.2	44,570	12.5	55,103	15.5	18.6	
平成5年	373,495	12.9	48,023	12.9	33,077	8.9	44,014	11.8	56,737	15.2	76,444	20.5	46,068	12.3	69,132	18.5	19.3	
10	380,753	9.6	36,402	9.6	51,732	13.6	33,567	8.8	44,583	11.7	57,627	15.1	76,100	20.0	80,742	21.2	20.5	
14	321,555	7.4	23,716	7.4	38,633	12.0	43,356	13.5	28,762	8.9	40,818	12.7	51,002	15.9	95,268	29.6	21.6	
15	316,490	7.4	23,343	7.4	35,007	11.1	45,193	14.3	30,253	9.6	38,019	12.0	44,298	14.0	100,377	31.7	21.8	
16	320,565	7.4	23,869	7.4	33,503	10.5	46,816	14.6	33,520	10.5	35,983	11.2	39,826	12.4	107,048	33.4	21.8	
昭和58年	229,287	13.4	30,789	13.4	40,926	17.8	47,100	20.5	34,359	15.0	30,751	13.4	22,428	9.8	22,934	10.0	15.8	
63	224,525	7.7	17,358	7.7	31,103	13.9	38,492	17.1	45,602	20.3	33,521	14.9	28,869	12.9	29,580	13.2	18.1	
平成5年	238,719	12.8	30,533	12.8	21,901	9.2	30,686	12.9	38,243	16.0	45,281	19.0	32,275	13.5	39,800	16.7	18.9	
10	243,430	11.2	27,191	11.2	32,604	13.4	21,806	9.0	30,630	12.6	37,812	15.5	43,841	18.0	49,546	20.4	19.9	
14	204,873	8.7	17,865	8.7	27,573	13.5	26,299	12.8	18,494	9.0	27,817	13.6	30,960	15.1	55,865	27.3	20.9	
15	202,397	8.5	17,128	8.5	25,503	12.6	27,797	13.7	18,908	9.3	25,358	12.5	29,385	14.5	58,318	28.8	21.1	
16	192,547	7.9	15,289	7.9	22,655	11.8	27,790	14.4	19,286	10.0	22,267	11.6	27,729	14.4	57,531	29.9	21.4	
昭和58年	48,760	22.1	10,782	22.1	11,075	22.7	8,642	17.7	5,340	11.0	5,850	12.0	2,809	5.8	4,262	8.7	13.4	
63	51,053	15.0	7,653	15.0	9,791	19.2	9,881	19.4	8,526	16.7	5,175	10.1	5,603	11.0	4,424	8.7	15.2	
平成5年	53,888	15.1	8,130	15.1	7,504	13.9	8,631	16.0	9,434	17.5	8,319	15.4	5,030	9.3	6,840	12.7	16.6	
10	53,645	8.2	4,377	8.2	6,988	13.0	6,988	13.0	8,420	15.7	9,226	17.2	8,080	15.1	8,384	15.6	18.9	
14	35,011	4.6	1,599	4.6	3,180	9.1	4,946	14.1	4,242	12.1	5,799	16.6	6,476	18.5	8,769	25.0	22.0	
15	34,244	4.6	1,561	4.6	2,652	7.7	4,963	14.5	4,129	12.1	5,369	15.7	6,262	18.3	9,308	27.2	22.4	
16	33,662	5.3	1,788	5.3	2,303	6.8	4,598	13.7	4,329	12.9	4,987	14.8	5,987	17.8	9,670	28.7	22.5	

(注) 1 全地方公共団体の平成14年及び平成16年は、一部事務組合等を含まない。
2 昭和63年、平成5年、10年及び15年の職員数には、再任用職員を含まない。

5 職種別，学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別，学歴別の職員構成をみると，大学卒の構成比は一般行政職で平成15年の49.2%が平成16年には50.8%に，小・中学校教育職で平成15年の87.2%が平成16年には87.7%に，警察職で平成15年の36.8%が平成16年には38.4%になるなど高学歴化が引き続き進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると，一般行政職では大学卒は50.8%（平成15年49.2%）で最も多く，以下高校卒38.8%（40.2%），短大卒9.6%（9.5%），中学卒0.8%（1.0%）の順となっている。

また，高等学校教育職（特殊・各種学校を除く。）は大学卒が92.7%（平成15年92.2%）でその大半を占めており，警察職では高校卒が58.7%（60.4%）で最も多くなっている（表—10）。

表—10 職種別，学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全 学 歴				大 学 卒				短 大 卒				高 校 卒				中 学 卒			
	職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
	16	15	16	15	16	15	16	15	16	15	16	15	16	15	16	15	16	15	16	15
一 般 行 政 職	932,258	965,356	100	100	473,368	475,101	50.8	49.2	89,384	91,912	9.6	9.5	361,910	388,406	38.8	40.2	7,596	9,578	0.8	1.0
技 能 労 務 職	201,261	224,192	100	100	2,640	2,943	1.3	1.3	7,950	8,478	4.0	3.8	119,684	130,614	59.5	58.3	70,987	81,489	35.3	36.3
高 等 学 校 教 育 職	193,188	197,449	100	100	179,050	182,115	92.7	92.2	5,329	5,789	2.8	2.9	8,780	8,957	4.5	4.5	29	38	0.0	0.0
小・中 学 校 教 育 職	599,807	603,795	100	100	525,745	526,385	87.7	87.2	73,413	76,775	12.2	12.7	649	446	0.1	0.1	—	—	—	—
警 察 職	241,911	237,963	100	100	92,871	87,664	38.4	36.8	6,962	6,501	2.9	2.7	142,028	143,741	58.7	60.4	50	53	0.0	0.0

（注）1 本表は再任用職員を含まない。
2 学歴は最終学歴ではなく，給与決定上の学歴である。

三 平均給料月額

1 団体区分別，職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料月額に給料の調整額及び教職調整額を加えたもの。）を職種別にみると，一般行政職が350,657円（平均年齢42.8歳），技能労務職が322,349円（45.8歳），小・中学校教育職が395,036円（43.2歳）等となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると，一般行政職では特別区が363,247円（43.6歳）で最も高く，以下指定都市が361,388円（42.9歳），都道府県が356,679円（42.6歳），市が355,082円（43.2歳），町村が327,960円（42.0歳）の順となっている。

医師・歯科医師職では，町村が589,356円（43.4歳）と他の団体区分と比べても極めて高く，以下市の500,338円（42.0歳），指定都市の484,878円（44.6歳），特別区の480,410円（47.3歳），都道府県の472,021円（43.0歳）の順となっている。

次に，全地方公共団体における平均給料月額の平成15年に対する増加率を職種別にみると，高等専門学校教育職を除きすべての職種で減少しており，全職種では，0.7%の減少となっている（表―11）。

2 団体区分別，経験年数別平均給料月額

全地方公共団体の一般行政職の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると，大学卒では，指定都市（経験年数35年以上）の503,161円が最も高く，次いで都道府県（35年以上）の482,858円，市（35年以上）の482,009円の順となっている。高校卒も同様に指定都市（経験年数35年以上）の455,319円が最も高く，次いで特別区（35年以上）の450,743円，市（35年以上）の449,229円の順となっている（表―12，表―13）。

表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）

(単位：円・%・歳)

区 分	全地方公共団体						都 道 府 県			指 定 都 市				
	平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢				
	平16	平15	増加率	平16	平15	増加率	平16	平15	増加率	平16	平15	増加率		
全	359,638	362,146	△0.7	42.6	42.4	△0.8	379,204	382,233	△0.8	349,386	350,844	△0.4	42.5	42.4
一 般 行 政 職	350,657	353,133	△0.7	42.8	42.6	△0.6	356,679	358,852	△0.6	361,388	363,991	△0.7	42.9	42.8
税 務 職	329,962	332,167	△0.7	40.7	40.6	△0.5	357,787	359,495	△0.5	352,814	354,871	△0.6	42.8	42.6
海 事 職 (一)	368,580	373,721	△1.4	44.3	44.2	△1.0	371,805	375,500	△1.0	—	—	—	—	—
海 事 職 (二)	319,004	320,973	△0.6	41.5	41.4	△0.9	322,065	325,104	△0.9	332,185	341,279	△2.7	43.5	44.0
研 究 職	385,706	388,657	△0.8	43.2	43.0	△0.8	385,924	388,899	△0.8	387,130	388,655	△0.4	44.1	44.0
医 師 ・ 歯 科 医 師 職	500,534	505,145	△0.9	42.5	42.3	△1.1	472,021	477,446	△1.1	484,878	485,025	0.0	44.6	44.3
薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	339,907	342,951	△0.9	41.4	41.2	△1.0	357,127	360,669	△1.0	344,516	345,138	△0.2	41.5	41.1
看 護 ・ 保 健 職	307,758	310,183	△0.8	37.8	37.6	△0.3	329,224	330,329	△0.3	295,827	296,131	△0.1	36.0	35.8
福 祉 職	327,786	328,960	△0.4	41.5	41.2	△0.3	382,324	383,476	△0.3	333,404	333,273	0.0	41.1	40.7
消 防 職	340,737	343,053	△0.7	41.5	41.3	0.4	367,500	365,897	0.4	351,860	353,781	△0.5	42.4	42.3
企 業 職	340,712	341,893	△0.3	41.9	41.9	△0.3	343,566	344,205	△0.2	336,377	337,497	△0.3	42.4	42.3
技 能 労 務 職	322,349	323,787	△0.4	45.8	45.7	△0.3	338,031	339,139	△0.3	331,051	332,259	△0.4	44.0	44.0
第 一 号 任 期 付 研 究 員	547,933	560,791	△2.3	48.2	48.5	△3.5	547,933	567,970	△3.5	—	—	—	—	—
第 二 号 任 期 付 研 究 員	347,485	349,400	△0.5	32.0	31.5	△0.5	347,208	348,992	△0.5	—	—	—	—	—
特 定 任 期 付 職 員	602,561	629,657	△4.3	53.2	55.0	△5.0	624,269	656,833	△5.0	—	—	—	—	—
大 学 (短 大) 教 育 職	460,966	463,299	△0.5	46.6	46.3	△0.5	456,455	458,604	△0.5	470,056	471,926	△0.4	45.9	45.6
高 等 (特 殊 各 種) 学 校 教 育 職	403,225	405,222	△0.5	43.4	43.2	△0.5	403,205	405,249	△0.5	411,179	410,624	0.1	44.3	43.9
小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職	395,036	398,126	△0.8	43.2	43.0	△0.8	396,712	399,842	△0.8	372,275	373,009	△0.2	42.1	41.7
高 等 専 門 学 校 教 育 職	463,640	457,685	1.3	46.9	46.4	1.1	456,656	451,650	1.1	477,397	469,979	1.6	47.8	46.9
そ の 他 の 教 育 職	407,179	410,291	△0.8	45.5	45.3	△0.9	407,880	411,422	△0.9	431,621	436,463	△1.1	46.9	46.9
警 察 職	360,284	366,584	△1.7	41.5	41.8	△1.7	360,284	366,584	△1.7	—	—	—	—	—
臨 時 職 員	191,114	192,086	△0.5	45.8	45.9	0.1	278,622	278,435	0.1	335,100	301,867	11.0	57.5	53.6

(注) 1 本表は、教育長を含まない。

2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（つづき）

(単位：円・%・歳)

区 分	市			町 村			特 別 区				
	平均給料月額		平均年齢	平均給料月額		平均年齢	平均給料月額		平均年齢		
	平16	平15	増加率	平16	平15	増加率	平16	平15	増加率		
全 職	344,372	348,402	△1.2	42.4	42.3	△0.2	319,852	319,852	0.0	43.7	43.5
一 般 行 政 職	355,082	359,516	△1.2	43.2	43.1	△0.3	328,951	328,951	△0.5	43.6	43.4
税 務 職	316,915	319,972	△1.0	39.0	38.9	△0.5	313,056	313,056	0.1	41.8	41.5
海 事 職 (一)	370,731	339,360	9.2	49.2	46.1	△10.8	332,644	—	—	—	—
海 事 職 (二)	348,295	350,504	△0.6	46.1	45.3	△0.1	299,864	—	—	—	—
研 究 職	350,136	359,873	△2.7	42.9	43.9	5.4	305,412	—	—	—	—
医 師 ・ 歯 科 医 師 職	500,338	506,159	△1.2	42.0	41.7	△0.1	589,821	—	△0.2	47.3	47.1
薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	329,952	334,154	△1.3	40.3	40.1	0.0	307,276	—	0.8	44.6	44.0
看 護 ・ 保 健 職	303,620	307,169	△1.2	37.1	36.9	0.1	301,965	—	0.2	42.3	42.0
福 祉 職	333,050	336,281	△1.0	41.6	41.3	△0.5	311,516	—	0.6	40.7	40.1
消 防 職	342,539	347,012	△1.3	41.2	41.1	△0.2	322,710	—	—	—	—
企 業 職	347,226	350,233	△0.9	42.8	42.7	△0.4	324,906	—	—	—	—
技 能 労 務 職	327,825	331,816	△1.2	45.7	45.6	0.2	277,863	—	0.1	47.0	46.9
第一号任期付研究員	—	—	—	—	—	—	489,000	—	—	—	—
第二号任期付研究員	376,000	380,000	△1.1	32.7	31.7	△0.9	340,000	—	—	—	—
特 定 任 期 付 職 員	668,000	—	—	63.5	—	—	246,000	—	—	—	—
大 学 (短 大) 教 育 職	481,772	484,217	△0.5	49.2	48.9	—	—	—	—	—	—
高 等 (特 殊 各 種) 学 校 教 育 職	399,123	402,041	△0.7	43.1	43.0	0.9	334,861	—	—	—	—
小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職	355,404	360,192	△1.3	42.9	42.7	△0.4	323,756	—	△2.2	43.4	43.8
高 等 専 門 学 校 教 育 職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 教 育 職	418,999	423,847	△1.1	46.7	46.5	0.2	350,405	—	1.3	45.2	44.6
警 察 職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨 時 職 員	221,557	219,073	1.1	47.0	47.1	0.6	192,648	—	1.7	55.5	55.5

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表一12 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（大学卒）

(単位：円)

区 分	合 計		1 年未満		1 年以上2 年未満		2 ～ 3		3 ～ 5		5 ～ 7		7 ～ 10		10 ～ 15		15 ～ 20		20 ～ 25		25 ～ 30		30 ～ 35		35年以上								
	平均給料 月額	指数																															
全地方公共団体	昭和58年	193,136	98	110,292	105	116,542	106	146,440	104	168,703	104	189,852	104	198,471	102	243,446	101	288,189	102	320,608	102	354,947	108	354,947	108	354,442	105	354,442	105				
	63	240,619	106	124,746	101	131,949	100	151,974	104	168,703	104	189,852	104	198,471	102	243,446	101	288,189	102	320,608	102	354,947	108	354,947	108	354,442	105	354,442	105				
	平成5年	297,178	113	167,408	99	175,368	100	192,542	103	208,376	100	225,564	100	247,843	100	297,178	100	374,948	100	427,733	102	467,796	107	467,796	107	467,796	107	467,796	107	467,796	107		
	10	334,982	113	177,491	99	187,025	101	194,812	101	208,376	100	225,564	100	247,843	100	297,178	100	374,948	100	427,733	102	467,796	107	467,796	107	467,796	107	467,796	107	467,796	107		
	14	350,820	114	178,653	98	187,438	100	195,369	100	208,376	100	225,564	100	247,843	100	297,178	100	374,948	100	427,733	102	467,796	107	467,796	107	467,796	107	467,796	107	467,796	107		
	15	357,658	118	184,078	100	191,675	100	204,577	101	228,634	100	253,225	98	299,431	99	354,887	99	463,610	99	463,610	99	463,610	99	463,610	99	463,610	99	463,610	99	463,610	99		
16	343,683	112	175,407	99	183,093	99	190,453	100	202,584	100	221,404	99	250,214	98	295,987	97	351,098	97	395,887	95	423,229	98	456,897	99	456,897	99	456,897	99	456,897	99			
都 道 府 県	昭和58年	199,179	101	106,027	101	112,108	101	118,380	102	128,511	102	142,877	101	164,900	102	195,689	100	242,202	101	286,202	101	319,077	104	354,568	108	354,568	108	354,568	108				
	63	246,188	109	122,065	99	129,158	98	137,112	102	148,217	101	164,953	102	187,243	101	226,740	101	286,202	101	319,077	104	354,568	108	354,568	108	354,568	108	354,568	108	354,568	108		
	平成5年	304,051	113	167,107	99	174,710	100	180,955	102	206,207	101	228,350	100	258,165	101	302,937	102	328,600	103	380,739	98	429,999	101	467,004	107	467,004	107	467,004	107	467,004	107		
	10	344,260	116	178,906	100	187,918	101	194,674	100	209,045	101	228,350	100	258,165	101	302,937	102	328,600	103	380,739	98	429,999	101	467,004	107	467,004	107	467,004	107	467,004	107	467,004	107
	14	362,539	118	178,678	98	187,164	100	194,243	100	209,045	101	228,350	100	258,165	101	302,937	102	328,600	103	380,739	98	429,999	101	467,004	107	467,004	107	467,004	107	467,004	107	467,004	107
	15	357,658	118	175,573	98	183,488	100	191,257	100	204,143	100	224,605	100	257,068	100	305,113	100	365,107	102	406,700	99	436,682	99	466,881	104	466,881	104	466,881	104	466,881	104		
16	355,662	116	174,281	98	182,133	99	189,146	99	201,771	99	222,462	99	254,056	99	302,136	98	361,542	99	401,904	97	430,165	96	460,074	100	460,074	100	460,074	100	460,074	100			
指 定 都 市	昭和58年	211,778	107	119,160	114	125,213	113	132,328	114	141,867	113	155,290	110	176,687	109	203,474	104	250,474	104	283,328	103	332,433	108	372,641	113	372,641	113	372,641	113				
	63	263,924	117	133,837	109	141,844	108	149,484	111	163,328	112	179,595	111	200,628	107	239,929	108	284,093	106	334,657	101	380,102	104	420,140	111	420,140	111	420,140	111	420,140	111		
	平成5年	322,870	120	173,615	103	180,751	103	188,447	104	199,199	106	214,328	106	239,670	107	282,280	106	339,657	105	384,039	99	441,047	103	488,727	112	488,727	112	488,727	112	488,727	112		
	10	358,776	121	184,417	103	192,826	104	201,939	104	215,709	104	235,259	103	261,299	102	307,152	103	368,639	105	417,408	101	452,146	101	508,496	110	508,496	110	508,496	110	508,496	110		
	14	372,801	121	184,216	101	193,898	103	203,083	104	216,647	105	237,211	103	265,977	101	309,864	102	370,883	102	421,895	101	460,391	102	490,649	107	490,649	107	490,649	107	490,649	107		
	15	363,396	119	179,414	100	188,319	102	196,516	103	210,945	103	230,740	103	257,865	101	301,969	99	360,253	100	412,569	100	448,921	101	477,515	106	477,515	106	477,515	106	477,515	106		
16	360,552	117	178,789	100	187,819	102	195,606	103	209,173	103	227,940	102	254,979	100	299,068	98	356,299	98	408,882	98	443,970	99	471,995	103	471,995	103	471,995	103	471,995	103			
市	昭和58年	193,463	98	115,312	110	122,366	111	129,854	112	140,217	112	152,251	108	175,084	107	202,928	104	245,605	102	291,911	103	323,109	105	354,064	108	354,064	108	354,064	108				
	63	242,340	107	127,539	104	134,853	102	142,862	106	155,979	107	173,838	107	195,009	105	231,308	100	275,283	100	325,431	100	372,776	102	402,525	106	402,525	106	402,525	106				
	平成5年	297,523	111	168,468	100	176,738	100	184,150	102	196,848	102	210,945	102	232,562	103	274,362	103	323,682	100	372,186	96	423,008	99	465,092	106	465,092	106	465,092	106	465,092	106		
	10	336,481	113	179,075	99	189,049	100	196,049	102	211,359	102	230,783	101	256,503	101	296,620	100	355,091	101	401,406	98	439,401	98	484,392	104	484,392	104	484,392	104	484,392	104		
	14	352,349	114	180,935	99	190,049	101	197,944	102	211,359	102	230,783	101	256,503	101	296,620	100	355,091	101	401,406	98	439,401	98	484,392	104	484,392	104	484,392	104	484,392	104		
	15	347,146	111	177,144	99	186,842	101	194,230	101	207,480	102	227,145	101	255,144	100	298,634	97	350,352	98	399,141	97	431,234	97	461,409	102	461,409	102	461,409	102	461,409	102		
16	343,957	112	177,259	100	185,115	100	192,553	101	204,977	101	223,853	100	251,657	98	295,194	96	345,627	95	394,282	95	423,628	94	454,210	99	454,210	99	454,210	99	454,210	99			
町	昭和58年	150,715	76	104,209	99	108,610	98	115,052	99	124,497	98	136,649	97	154,260	95	181,080	90	217,030	90	257,992	91	284,495	92	306,206	93	306,206	93	306,206	93				
	63	195,590	87	119,401	97	125,786	95	131,911	98	143,500	98	157,802	97	177,578	96	207,980	94	251,505	92	294,023	88	335,487	92	358,754	95	358,754	95	358,754	95				
	平成5年	253,901	94	160,418	95	168,218	96	175,027	97	183,946	98	195,178	96	216,257	96	255,794	96	297,895	92	347,554	91	387,635	91	418,152	96	418,152	96	418,152	96				
	10	290,624	98	170,689	95	179,865	97	188,064	97	199,213	96	216,419	96	240,511	94	278,958	94	333,541	95	377,544	91	416,167	93	441,677	95	441,677	95	441,677	95				
	14	305,167	99	172,843	95	181,370	97	189,375	97	200,544	97	218,641	95	244,378	93	287,719	92	338,283	93	386,774	92	418,949	93	446,244	97	446,244	97	446,244	97				
	15	301,951	99	169,168	95	177,991	97	185,751	97	197,228	97	214,285	95	240,370	94	282,845	92	331,064	93	379,979	92	409,553	93	437,171	97	437,171	97	437,171	97				
16	302,373	98	170,239	96	178,210	97	185,194	97	195,832	97	211,974	95	237,935	93	279,272	90	327,568	90	375,695	90	404,718	90	431,782	94	431,782	94	431,782	94					
特 別 区	昭和58年	199,774																															

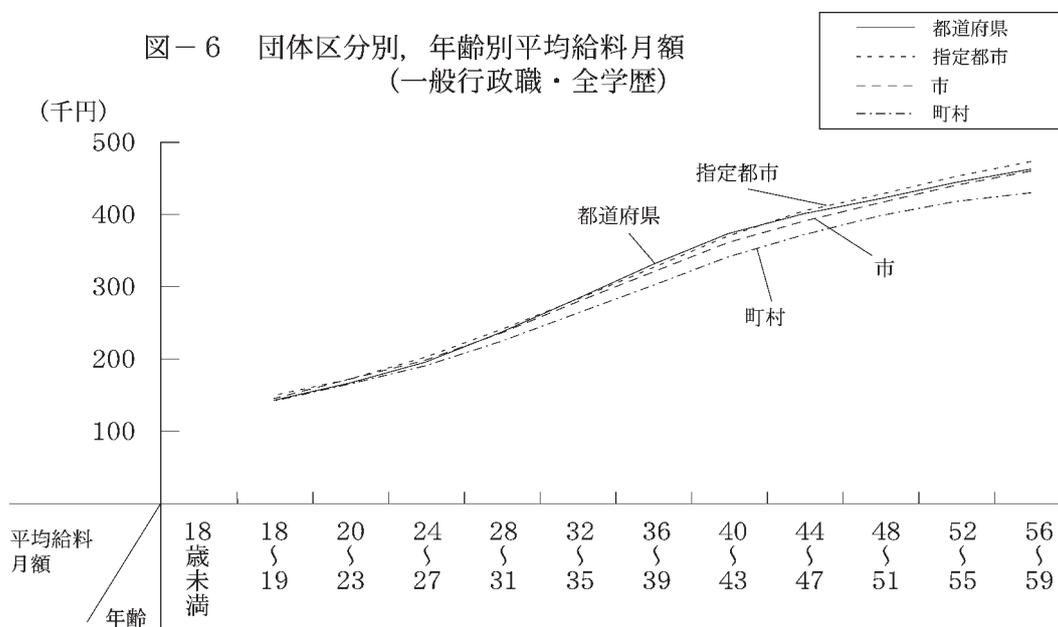
表一-13 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（高校生）

(単位：円)

区 分	合 計		1 年未満		1 年以上2 年未満		2 ～ 3		3 ～ 5		5 ～ 7		7 ～ 10		10 ～ 15		15 ～ 20		20 ～ 25		25 ～ 30		30 ～ 35		35 年以上					
	平均給料 月額	指数																												
全地方公共団体	昭和58年	210,118	103	91,085	103	94,053	104	104,773	105	115,838	104	136,364	106	162,738	104	195,313	103	234,479	106	268,036	105	301,693	108	322,659	110	372,525	108			
	63	260,318	108	104,000	107	111,647	102	119,973	104	133,754	104	151,903	104	187,211	103	228,685	101	268,600	101	313,385	104	345,635	108	375,525	108	434,658	106			
	平成5年	320,213	111	136,316	100	141,312	101	157,510	102	172,954	101	191,146	102	224,946	100	273,357	102	313,157	101	364,812	101	405,357	104	451,658	106	506,658	106	568,106		
	10	361,612	111	145,202	100	151,197	101	170,396	102	187,972	101	207,263	101	245,969	100	300,209	100	353,433	100	395,146	101	427,630	102	461,531	104	506,658	106	568,106		
	14	374,725	108	148,234	102	152,230	102	158,462	102	170,259	101	189,162	100	211,123	100	248,854	100	306,202	99	360,397	100	402,580	100	430,859	101	462,495	105	506,658		
	15	367,994	107	143,698	101	149,006	101	154,979	102	167,298	102	184,967	100	206,345	99	244,920	100	298,376	98	353,664	100	392,821	99	420,883	101	451,060	104	506,658		
16	365,511	106	143,991	101	148,967	102	165,342	102	183,322	100	204,130	99	244,465	99	294,662	96	350,970	98	387,239	97	416,220	98	441,893	101	484,893	101	531,060	101		
都 道 府 県	昭和58年	224,207	108	88,450	100	91,723	100	101,724	102	114,214	103	134,219	105	162,591	102	196,421	104	235,084	106	273,065	107	304,977	109	323,233	111	378,715	108			
	63	260,512	110	102,515	100	105,060	100	109,622	100	117,030	101	149,735	101	186,499	102	223,687	103	275,255	104	319,697	106	352,258	106	378,715	108	434,658	106			
	平成5年	317,427	110	135,512	100	140,397	100	146,479	101	157,911	103	174,758	102	191,739	103	227,284	103	282,861	103	326,374	105	376,374	105	411,970	105	459,579	108	517,427	108	
	10	359,313	107	144,721	100	150,513	100	156,952	100	170,546	102	189,394	102	208,714	102	232,184	102	273,696	102	313,157	101	353,433	100	395,146	101	427,630	102	461,531	104	506,658
	14	376,366	108	155,499	107	159,562	100	169,589	101	189,253	101	211,728	101	251,575	101	312,734	101	370,842	103	412,029	103	438,153	103	466,082	105	506,658	105	568,106		
	15	368,046	107	147,490	100	153,388	101	166,205	102	185,142	100	206,939	99	248,176	101	305,937	100	364,716	103	402,446	102	427,446	102	454,227	105	506,658	105	568,106		
16	363,726	106	141,095	99	145,820	100	152,099	101	163,915	101	183,371	100	204,319	99	247,773	101	301,743	99	361,090	99	393,284	99	422,135	99	448,264	102	494,264	102		
指 定 都 市	昭和58年	215,752	105	96,951	109	100,512	110	105,062	111	114,545	115	127,760	115	148,585	116	174,138	111	210,214	111	248,235	112	274,526	108	303,489	108	319,829	109			
	63	266,512	114	109,452	107	115,417	109	120,993	110	132,605	115	147,677	115	165,771	111	202,505	111	242,567	107	284,460	107	328,055	109	349,704	105	373,574	107			
	平成5年	328,994	114	143,799	106	148,200	105	153,562	106	165,416	107	182,340	106	203,179	108	237,384	108	288,406	107	334,861	105	377,447	105	419,091	107	439,147	108	484,893	108	
	10	368,478	113	152,104	105	159,416	106	166,834	107	181,365	109	197,204	106	218,256	106	259,245	105	310,732	104	367,286	104	402,790	103	437,723	104	474,953	109	517,427	109	
	14	376,366	108	155,499	107	159,562	100	169,589	101	189,253	101	211,728	101	251,575	101	312,734	101	370,842	103	412,029	103	438,153	103	466,082	105	506,658	105	568,106		
	15	368,046	107	147,490	100	153,388	101	166,205	102	185,142	100	206,939	99	248,176	101	305,937	100	364,716	103	402,446	102	427,446	102	454,227	105	506,658	105	568,106		
16	365,861	106	148,500	105	154,593	106	159,829	106	171,695	106	192,528	104	217,003	104	253,828	103	301,888	99	355,822	100	393,881	99	424,450	100	455,219	103	506,658			
市	昭和58年	222,265	109	94,839	107	98,879	108	103,921	110	111,139	111	122,507	110	145,189	113	170,487	109	202,797	107	241,366	109	274,526	108	306,881	110	332,238	114			
	63	277,027	115	105,897	103	109,785	104	114,849	105	123,841	107	138,831	108	158,163	106	196,402	108	234,872	104	274,547	107	318,190	105	351,464	105	381,088	109			
	平成5年	342,129	119	137,905	101	144,064	102	150,433	104	160,768	104	174,897	102	193,949	102	230,035	105	281,425	105	325,761	102	369,155	102	403,346	105	441,446	108	484,893	108	
	10	380,280	118	145,372	100	152,780	102	159,312	102	173,853	103	190,925	103	214,371	101	248,387	101	304,273	101	359,219	102	399,065	102	432,285	103	468,323	107	517,427	107	
	14	392,742	113	147,689	102	152,451	102	159,312	102	173,853	103	190,925	103	214,371	101	248,387	101	304,273	101	359,219	102	399,065	102	432,285	103	468,323	107	517,427	107	
	15	385,047	112	144,110	101	149,822	102	155,902	102	168,941	103	186,900	101	209,451	101	248,680	101	300,733	99	355,379	100	397,848	101	424,434	101	457,177	105	506,658		
16	379,143	110	144,251	102	149,023	102	155,535	103	166,944	103	184,517	101	206,347	100	246,732	100	294,742	96	351,081	98	389,372	98	418,220	99	449,269	102	494,269	102		
町	昭和58年	185,105	90	87,938	99	90,736	99	93,965	100	100,077	100	109,459	99	126,587	99	152,932	97	181,572	96	213,130	98	251,300	101	300,769	102	332,238	114			
	63	237,624	98	101,797	99	104,059	98	108,322	99	115,321	100	126,739	98	144,073	97	173,371	96	215,317	95	251,033	95	293,099	97	327,729	98	352,232	101			
	平成5年	296,672	104	133,400	98	138,223	98	143,817	99	152,082	99	165,249	96	181,948	96	213,885	97	258,147	96	303,814	95	344,271	96	384,805	98	412,251	101	457,177	105	
	10	341,011	105	142,174	98	147,093	98	153,105	98	164,799	99	181,877	97	199,202	97	231,363	94	285,932	95	334,984	95	379,631	97	410,662	98	439,184	101	484,893	101	
	14	356,615	103	147,396	101	151,512	101	154,917	99	165,163	98	183,261	97	203,880	97	238,229	96	289,706	94	343,019	96	387,178	96	417,999	98	443,382	100	494,269	100	
	15	352,215	102	140,694	98	145,742	99	152,124	100	162,591	100	180,138	97	199,708	96	235,186	96	283,650	93	337,378	95	378,383	96	409,667	98	434,658	100	484,893	100	
16	351,159	102	143,829	101	150,699	103	151,237	100	161,868	100	179,015	98	197,949	96	235,099	96	280,449	92	333,621	93	373,066	94	404,628	95	429,818	97	474,953	97		
特 別 区	昭和58年	201,242	98	94,021	106	95,844	105	102,009	108	110,048	110	123,092	111	141,958	111	168,442	108	210,360	111	251,186	113	281,808	110	309,956	111	315,863	108			
	63	251,385	104	106,092	104	110,156	104	113,766	104	125,735	109	142,415	110	162,081	109	197,766	108	237,208	105	287,637	109	328,809	109	350,191	105	375,809	108			
	平成5年	315,074	109	135,268	99	140,376	100	145,326	100	159,038	103	177,733	103	199,526	106	237,347	108	286,940												

3 団体区分別，年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると，年齢が高くなるに従って平均給料月額は上昇している（図－6）。



四 諸 手 当

1 職種別諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額(期末手当, 勤勉手当, 寒冷地手当, 任期付研究員業績手当, 特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた全職員1人当たりの手当額)は, 全職種で84,350円であり, 平均給与月額(平均給料月額に諸手当の平均月額を加えたもの。)443,988円に対する割合は, 19.0%(平成15年19.5%)となっている。次に職種別にみると, 警察職が29.7%(諸手当額152,041円), 消防職23.5%(104,507円)とそれぞれ高く, 以下一般行政職が18.5%(79,785円), 技能労務職が16.3%(62,616円)等となっている。

また, 全職種の諸手当の平均支給月額84,350円を手当の種類別に区分してみると, 生活給的給手当が41,370円(平均給与月額に対する割合9.3%), 職務給的給手当が16,796円(3.8%), 超過労働的給手当が24,307円(5.5%), その他の給手当が1,877円(0.4%)となっている。平均給与月額に対する割合を職種別にみると, 生活給的給手当は消防職(11.3%), 技能労務職(10.9%), 職務給的給手当は高等学校教育職(5.2%), 小・中学校教育職(4.9%), 超過労働的給手当は警察職(16.6%), 消防職(9.2%)において高い比率を示している(表-14)。

2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の諸手当月額を団体区分別にみると, 指定都市が122,942円で最も高く, 以下特別区が102,590円, 都道府県が84,274円, 市が82,932円, 一部事務組合等が70,458円, 町村が46,338円の順となっている。

また, 平均給与月額に対する諸手当月額の割合をみると, 指定都市が25.4%で最も高く, 以下特別区が22.0%, 都道府県が19.1%, 市が18.9%, 一部事務組合等が17.1%, 町村が12.4%の順となっている(表-14)。

3 職種別諸手当支給職員

全地方公共団体の諸手当の支給職員の割合をみると, 全職種では, 通勤手当の84.4%が最も高く, 以下住居手当の56.0%, 調整手当の54.9%, 扶養手当の51.8%, 時間外勤務手当の44.5%等となっている。

職種別には, 消防職及び警察職においては, その職務の特殊性から職務給的給手当である特殊勤務手当, 超過労働的給手当である時間外勤務手当, 夜間勤務手当, 休日勤務手当等の支給職員の割合が他の職種より高くなっている(表-15)。

表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位:円・%)

区分	平均給与月額 (A)+(B)	平均給料月額 (A)	諸手当 月額 (B)	生活給 的 手当	職務給 的 手当	超 過 勞 働 的 手 当	その他 の 手 当	平均給与月額に対する割合				平均給料月額に対する割合						
								給料	手当計	生活給 的 手当	職務給 的 手当	超過労働 的 手当	その他 の 手当	手当計	生活給 的 手当	職務給 的 手当	超過労働 的 手当	その他 の 手当
全職	443,988	359,638	84,350	41,370	16,796	24,307	1,877	81.0	19.0	9.3	3.8	5.5	0.4	23.5	11.5	4.7	6.8	0.5
一般行政職	430,442	350,657	79,785	41,392	12,044	25,971	378	81.5	18.5	9.6	2.8	6.0	0.1	22.8	11.8	3.4	7.4	0.1
{ 都道府県	440,953	356,679	84,274	42,335	10,817	29,967	1,155	80.9	19.1	9.6	2.5	6.8	0.3	23.6	11.9	3.0	8.4	0.3
{ 指定都市	484,330	361,388	122,942	67,932	19,348	35,662	0	74.6	25.4	14.0	4.0	7.4	0.0	34.0	18.8	5.4	9.9	0.0
{ 市	438,014	355,082	82,932	41,911	13,452	27,564	5	81.1	18.9	9.6	3.1	6.3	0.0	23.4	11.8	3.8	7.8	0.0
{ 町村	374,298	327,960	46,338	23,381	9,029	13,904	24	87.6	12.4	6.2	2.4	3.7	0.0	14.1	7.1	2.8	4.2	0.0
{ 特別区	465,837	363,247	102,590	70,093	7,461	25,036	0	78.0	22.0	15.0	1.6	5.4	0.0	28.2	19.3	2.1	6.9	0.0
{ 一部事務組合等	412,426	341,968	70,458	36,812	15,372	18,244	30	82.9	17.1	8.9	3.7	4.4	0.0	20.6	10.8	4.5	5.3	0.0
技能労務職	384,965	322,349	62,616	41,860	6,649	13,832	275	83.7	16.3	10.9	1.7	3.6	0.1	19.4	13.0	2.1	4.3	0.1
{ 都道府県	394,113	338,031	56,082	37,315	1,787	15,346	1,634	85.8	14.2	9.5	0.5	3.9	0.4	16.6	11.0	0.5	4.5	0.5
{ 指定都市	430,719	331,051	99,668	63,919	15,604	20,145	0	76.9	23.1	14.8	3.6	4.7	0.0	30.1	19.3	4.7	6.1	0.0
{ 市	386,355	327,825	58,530	38,481	6,608	13,426	15	84.9	15.1	10.0	1.7	3.5	0.0	17.9	11.7	2.0	4.1	0.0
{ 町村	300,951	278,340	22,611	15,371	1,561	5,634	45	92.5	7.5	5.1	0.5	1.9	0.0	8.1	5.5	0.6	2.0	0.0
{ 特別区	423,921	339,008	84,913	70,096	3,009	11,808	0	80.0	20.0	16.5	0.7	2.8	0.0	25.0	20.7	0.9	3.5	0.0
{ 一部事務組合等	342,307	287,743	54,564	29,824	9,802	14,883	55	84.1	15.9	8.7	2.9	4.3	0.0	19.0	10.4	3.4	5.2	0.0
消防職	445,244	340,737	104,507	50,224	13,443	40,807	33	76.5	23.5	11.3	3.0	9.2	0.0	30.7	14.7	3.9	12.0	0.0
高校(特殊各種)教職	472,182	403,225	68,957	42,651	24,732	651	923	85.4	14.6	9.0	5.2	0.1	0.2	17.1	10.6	6.1	0.2	0.2
小・中(幼稚園)教職	456,560	395,036	61,524	36,457	22,341	132	2,594	86.5	13.5	8.0	4.9	0.0	0.6	15.6	9.2	5.7	0.0	0.7
警察職	512,325	360,284	152,041	53,208	12,952	85,279	602	70.3	29.7	10.4	2.5	16.6	0.1	42.2	14.8	3.6	23.7	0.2

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、平成16年4月分として支給されたものである(期末手当、寒地手当、勤地手当、任期付研究員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く)。
 2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。
 3 手当の種類は、次によっている。
 生活給的手当……住居手当、通勤手当、通勤手当、単身赴任手当
 職務給的手当……扶養手当、調整手当、住居手当、通勤手当、義務教育等教員特別手当、義務教育等教員特別手当、産業教育手当、休日勤務手当
 超過労働的手当……特種勤務手当、管理職手当、定時制通信教育手当、夜間勤務手当、夜間勤務手当、管理職特別勤務手当、休日勤務手当
 その他の手当……初任給調整手当、特種勤務手当、へき地手当

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

(単位：％)

区 分	生活給的手当					職務給の手当						超過労働の手当					その他の手当		
	扶養	調整	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農改	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	51.8	54.9	56.0	84.4	1.1	40.4	11.2	0.4	0.7	27.7	0.4	44.5	7.3	0.3	12.5	9.3	0.9	0.6	1.5
一般行政職	57.0	50.8	58.9	82.3	0.9	13.0	19.1	—	—	—	1.2	54.7	5.7	0.4	0.5	2.3	0.0	0.7	0.3
技能労務職	52.8	59.6	62.5	87.2	0.0	47.0	0.2	—	—	—	—	42.2	1.7	0.0	4.7	12.8	0.0	0.8	0.1
消防職	73.3	59.0	70.1	89.7	0.1	83.8	10.8	—	—	—	—	77.8	0.7	1.3	71.2	49.8	—	0.1	—
高校教育職	54.2	50.3	59.8	88.3	0.9	37.8	5.1	5.1	8.9	99.0	—	0.3	4.2	0.0	0.1	0.0	0.0	1.1	1.4
小・中教育職	43.6	52.7	48.1	88.0	0.9	32.5	11.0	—	—	97.1	—	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	—	0.0	6.2
警察職	69.0	69.7	56.1	79.7	6.6	83.8	2.6	—	—	—	—	91.6	37.7	0.9	48.2	47.3	—	1.3	—

(注) 1 本表は各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

五 初 任 給

1 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区別にみると、大学卒試験採用においては次のとおりである（表－16）。

- (1) 初任給基準額が国を上回っている団体は、都道府県が19団体（全都道府県の40.4%）、指定都市が13団体（全団体）、市が315団体（全市の46.2%）、町村が256団体（全町村の10.6%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体についてみると、都道府県が18団体（全都道府県の38.3%）、市が304団体（全市の44.6%）、町村が1,679団体（全町村の69.8%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体についてみると、都道府県が10団体（全都道府県の21.3%）、市が51団体（全市の7.5%）、町村が401団体（全町村の16.7%）となっている。

なお、このほか初任給基準の定めのない団体が市で12団体（全市の1.8%）、町村で69団体（全町村の2.9%）である。

表－16 団体区分別・採用方法別・学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（初任給基準による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試 験 採 用								選 考 採 用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	19	40.4	18	38.3	10	21.3	—	—	27	57.4	8	17.0	2	4.3	10	21.3
	指定都市	13	13	100.0	—	—	—	—	—	10	76.9	—	—	—	—	—	3	23.1
	市	682	315	46.2	304	44.6	51	7.5	12	1.8	301	44.1	47	6.9	3	0.4	331	48.5
	町村	2,405	256	10.6	1,679	69.8	401	16.7	69	2.9	780	32.4	270	11.2	21	0.9	1,334	55.5
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
卒計	3,170	626	19.7	2,001	63.1	462	14.6	81	2.6	1,141	36.0	325	10.3	26	0.8	1,678	52.9	
短大卒	都道府県	47	17	36.2	18	38.3	12	25.5	—	—	24	51.1	8	17.0	5	10.6	10	21.3
	指定都市	13	11	84.6	—	—	—	—	2	15.4	10	76.9	—	—	—	—	3	23.1
	市	682	352	51.6	290	42.5	22	3.2	18	2.6	239	35.0	102	15.0	10	1.5	331	48.5
	町村	2,405	447	18.6	1,799	74.8	87	3.6	72	3.0	368	15.3	671	27.9	43	1.8	1,323	55.0
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
卒計	3,170	850	26.8	2,107	66.5	121	3.8	92	2.9	664	20.9	781	24.6	58	1.8	1,667	52.6	
高校卒	都道府県	47	16	34.0	18	38.3	13	27.7	—	—	10	21.3	11	23.4	25	53.2	1	2.1
	指定都市	13	13	100.0	—	—	—	—	—	—	11	84.6	—	—	—	—	2	15.4
	市	682	352	51.6	296	43.4	23	3.4	11	1.6	282	41.3	192	28.2	15	2.2	193	28.3
	町村	2,405	438	18.2	1,844	76.7	88	3.7	35	1.5	60	2.5	1,403	58.3	494	20.5	448	18.6
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
卒計	3,170	842	26.6	2,158	68.1	124	3.9	46	1.5	386	12.2	1,606	50.7	534	16.8	644	20.3	

（参考）国の場合の初任給基準額

大学卒 短大卒 高校卒

試験採用 170,700 148,500 138,800

選考採用 154,300 143,300 134,400

2 決定初任給（採用時において実際に決定した初任給）

採用時の決定初任給額と国の初任給額との比較を団体区分別にみると、大学卒試験採用においては次のとおりである（表—17）。

- (1) 決定初任給額が国を上回っている団体は、都道府県が27団体（全都道府県の57.4%）、指定都市が13団体（全団体）、市が330団体（全市の48.4%）、町村が300団体（全町村の12.5%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 決定初任給額が国と同じ団体についてみると、都道府県が13団体（全都道府県の27.7%）、市が289団体（全市の42.4%）、町村が1,644団体（全町村の68.4%）となっている。
- (3) 決定初任給額が国より低い団体についてみると、都道府県が7団体（全都道府県の14.9%）、市が51団体（全市の7.5%）、町村が392団体（全町村の16.3%）となっている。

表—17 団体区分別・採用方法別・学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（採用時の決定初任給による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試 験 採 用								選 考 採 用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大 学 卒	都道府県	47	27	57.4	13	27.7	7	14.9	—	—	29	61.7	7	14.9	1	2.1	10	21.3
	指定都市	13	13	100.0	—	—	—	—	—	—	10	76.9	—	—	—	—	3	23.1
	市	682	330	48.4	289	42.4	51	7.5	12	1.8	301	44.1	47	6.9	3	0.4	331	48.5
	町 村	2,405	300	12.5	1,644	68.4	392	16.3	69	2.9	782	32.5	268	11.1	21	0.9	1,334	55.5
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	3,170	693	21.9	1,946	61.4	450	14.2	81	2.6	1,145	36.1	322	10.2	25	0.8	1,678	52.9	
短 大 卒	都道府県	47	32	68.1	9	19.1	6	12.8	—	—	26	55.3	7	14.9	4	8.5	10	21.3
	指定都市	13	11	84.6	—	—	—	—	2	15.4	10	76.9	—	—	—	—	3	23.1
	市	682	366	53.7	276	40.5	22	3.2	18	2.6	246	36.1	95	13.9	10	1.5	331	48.5
	町 村	2,405	81	3.4	1,746	72.6	506	21.0	72	3.0	400	16.6	643	26.7	39	1.6	1,323	55.0
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	3,170	513	16.2	2,031	64.1	534	16.8	92	2.9	705	22.2	745	23.5	53	1.7	1,667	52.6	
高 校 卒	都道府県	47	25	53.2	13	27.7	9	19.1	—	—	31	66.0	8	17.0	7	14.9	1	2.1
	指定都市	13	13	100.0	—	—	—	—	—	—	11	84.6	—	—	—	—	2	15.4
	市	682	365	53.5	284	41.6	22	3.2	11	1.6	289	42.4	185	27.1	15	2.2	193	28.3
	町 村	2,405	82	3.4	1,791	74.5	497	20.7	35	1.5	543	22.6	1,359	56.5	55	2.3	448	18.6
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	3,170	508	16.0	2,088	65.9	528	16.7	46	1.5	897	28.3	1,552	49.0	77	2.4	644	20.3	

また、採用時等に昇給期間の短縮（延伸）を行っている団体があるが、一般行政職（大学卒試験採用）の採用2年経過日の昇給期間の短縮実施状況をみると、都道府県が25団体（全都道府県の53.2%）、指定都市が8団体（全指定都市の61.5%）、市が216団体（全市の31.7%）、町村が402団体（全町村の16.7%）実施している（表—18、表—19、表—20）。

表—18 団体区分別・採用方法別・学歴別・短縮月数別及び延伸月数別団体数（一般行政職）
（採用2年経過日現在）

採用方法	学歴区分	団体区分	団体数	短縮月数										延伸月数							制度のない団体					
				0月	3月	6月	9月	12月	15月	18月	21月	24月	27月	30月以上	3月	6月	9月	12月	15月	18月		21月	24月	27月以上		
試験	大学卒	都道府県	47	20	2	7	6	9	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
		指定都市	13	5	2	5	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		市	682	451	27	58	18	73	8	10	4	11	1	6	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		町村	2,405	1,932	14	91	18	204	12	13	8	30	—	12	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	3,147	2,408	45	161	43	286	21	23	12	41	1	18	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
採用	高校卒	都道府県	47	18	2	8	7	9	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
		指定都市	13	3	1	6	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		市	682	450	19	62	33	67	5	10	3	14	1	5	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
		町村	2,405	1,981	16	102	17	181	10	10	6	41	1	3	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	3,147	2,452	38	178	60	257	16	20	9	55	2	8	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
選考	大学卒	都道府県	47	14	1	9	5	6	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	10
		指定都市	13	3	2	4	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
		市	682	245	11	26	9	34	6	4	3	6	—	3	1	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	331
		町村	2,405	910	5	37	8	82	3	3	4	12	—	6	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,334
		計	3,147	1,172	19	76	23	122	9	7	7	18	0	9	2	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1,678
採用	高校卒	都道府県	47	18	1	10	6	9	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	1
		指定都市	13	2	2	5	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
		市	682	339	13	41	22	44	5	7	3	10	—	2	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	193
		町村	2,405	1,668	9	75	11	137	6	5	6	36	1	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	448
		計	3,147	2,027	25	131	41	190	11	12	9	46	1	4	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	644

(注) 短縮（延伸）月数には、採用日と同日における短縮（延伸）月数を含む。

表一19 団体区分別初任給基準額及び決定初任給額（一般行政職）

(単位：円)

区分	大 学 卒				高 校 卒											
	試 験 採 用		選 考 採 用		試 験 採 用		選 考 採 用									
	初任給基準額 指数	決定初任給額 指数	初任給基準額 指数	決定初任給額 指数	初任給基準額 指数	決定初任給額 指数	初任給基準額 指数	決定初任給額 指数								
都道府県	171,988	101	173,256	101	165,770	107	166,633	108	139,251	100	140,198	101	136,844	102	137,700	102
指定都市	176,752	104	176,752	104	171,878	111	171,878	111	144,167	104	144,167	104	142,652	106	142,652	106
市	173,772	102	173,947	102	168,619	109	168,787	109	142,434	103	142,559	103	139,334	104	139,406	104
町	169,922	100	170,080	100	161,379	105	161,576	105	139,683	101	139,796	101	135,683	101	135,798	101
特別区	179,800	105	179,800	105	179,800	117	179,800	117	144,300	104	144,300	104	144,300	107	144,300	107
国	170,700	100	170,700	100	154,300	100	154,300	100	138,800	100	138,800	100	134,400	100	134,400	100

(注) 1 初任給基準額、決定初任給額とも、各団体区分の平均額である。
 2 決定初任給額とは、採用時において実際に決定した初任給である。
 3 指数は国を100とした。

表一20 団体区分別、職種別初任給基準額及び決定初任給額

(単位：円)

区分	医 師 (大 学 卒)		看 護 師 (短 大 3 卒)		高 等 学 校 教 諭 (大 学 卒)		消 防 士 (巡 査) (高 校 卒 ・ 試 験)									
	初任給基準額		初任給基準額		初任給基準額		初任給基準額									
	指数	決定初任給額 指数	指数	決定初任給額 指数	指数	決定初任給額 指数	指数	決定初任給額 指数								
都道府県	249,728	106	256,846	109	189,073	101	190,835	102	192,241	101	193,548	101	159,534	102	162,427	104
指定都市	257,605	109	257,605	109	181,374	97	181,374	97	197,619	103	197,619	103	152,576	97	152,576	97
市	294,042	125	295,682	125	183,750	98	183,967	98	195,194	102	195,523	102	150,411	96	150,551	96
町	303,894	129	304,319	129	181,691	97	181,903	97	191,950	100	192,811	101	147,084	94	147,142	94
特別区	235,900	100	235,900	100	183,600	98	183,600	98	—	—	—	—	—	—	—	—
国	235,900	100	235,900	100	187,300	100	187,300	100	191,100	100	191,100	100	156,700	100	156,700	100

(注) 1 初任給基準額、決定初任給額とも、各団体区分の平均額である。
 2 決定初任給額とは、採用時において実際に決定した初任給である。
 3 都道府県及び国の消防士（巡査）欄は、巡査の初任給である。
 4 指数は国を100とした。

六 採用と退職

平成15年度における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（再任用職員を除く。以下同じ。）は91,746人で、総退職者数は177,079人となっている。

これらを平成14年度と比べると、総採用者数は2,504人、2.8%の増加、総退職者数は9,466人、5.6%の増加となっている。

なお、総採用者数と総退職者数を比較すると、総採用者数が総退職者数を85,333人下回っている（表―21、表―24）。

また、平成16年4月1日付けの採用者数を平成15年4月1日付けの採用者数と比べると、全体で762人、1.0%増加している（表―22）。

1 採用者数

(1) 団体区分別採用者数

平成15年度の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の53,248人（総採用者数に占める割合58.0%）が最も多く、以下市が21,982人（24.0%）、町村が8,450人（9.2%）、指定都市が6,989人（7.6%）、特別区が1,077人（1.2%）の順となっている。

これを平成14年度と比べると、都道府県が4,014人、市が172人増加し、指定都市が272人、町村が1,240人、特別区が170人減少している（表―21）。

(2) 職員区分別採用者数

平成15年度の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が51,249人（総採用者数に占める割合55.9%）と半数以上を占め、以下教育公務員が27,259人（29.7%）、警察官が13,238人（14.4%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が24,918人（46.8%）で最も多く、以下一般職員が15,092人（28.3%）、警察官が13,238人（24.9%）となっており、平成14年度と比べると一般職員は743人、教育公務員は3,103人、警察官は168人増加している。都道府県以外の団体区分では、総採用者数に占める一般職員の割合が、9割以上になっている（表―21）。

(3) 年齢別採用者数

平成15年度の総採用者数を年齢別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が52,207人（総採用者数に占める割合56.9%）で最も多く、以下30歳～39歳が12,457人（13.6%）、20歳未満が10,657人（11.6%）、25歳～29歳が7,251人（7.9%）等となっている（表―23）。

表—21 団体区分別，職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一 般 職 員						教育公務員		警 察 官		
	採用者数	増減率	採用者数	構成比	うち一般行政職		うち技能労務職		採用者数	構成比	採用者数	構成比	
					採用者数	構成比	採用者数	構成比					
全地方公共団体	昭和58年度	115,289	△10.3	62,748	54.4	29,355	25.5	10,038	8.7	43,297	37.6	9,244	8.0
	63	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9
	13	83,059	9.9	51,566	62.1	21,221	25.5	4,324	5.2	20,584	24.8	10,909	13.1
	14	89,242	7.4	52,028	58.3	21,859	24.5	3,427	3.8	24,144	27.1	13,070	14.6
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4
都道府県	昭和58年度	69,751	△11.0	19,256	27.6	9,444	13.5	1,717	2.5	41,251	59.1	9,244	13.3
	63	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1
	平成5年度	57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7
	10	42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7
	13	42,607	17.4	13,441	31.5	5,709	13.4	675	1.6	18,257	42.8	10,909	25.6
	14	49,234	15.6	14,349	29.1	6,390	13.0	433	0.9	21,815	44.3	13,070	26.5
	15	53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9
指定都市	昭和58年度	7,955	△4.9	7,349	92.4	2,588	32.5	1,444	18.2	606	7.6	—	—
	63	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	18.7	657	8.7	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	20.0	727	7.2	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	26.4	681	10.2	—	—
	13	7,248	4.9	6,487	89.5	1,779	24.5	1,386	19.1	761	10.5	—	—
	14	7,261	0.2	6,570	90.5	1,895	26.1	1,211	16.7	691	9.5	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	13.6	688	9.8	—	—
市	昭和58年度	22,330	△8.7	21,323	95.5	8,256	37.0	3,868	17.3	1,007	4.5	—	—
	63	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—
	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—
	10	22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—
	13	21,887	6.5	20,663	94.4	7,527	34.4	1,378	6.3	1,224	5.6	—	—
	14	21,810	△0.4	20,562	94.3	7,487	34.3	1,137	5.2	1,248	5.7	—	—
	15	21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—
町	昭和58年度	11,377	△10.0	11,014	96.8	6,349	55.8	2,144	18.8	363	3.2	—	—
	63	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—
	13	10,078	△2.5	9,767	96.9	5,533	54.9	680	6.7	311	3.1	—	—
	14	9,690	△3.8	9,360	96.6	5,280	54.5	560	5.8	330	3.4	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—
特別区	昭和58年度	3,876	△17.5	3,806	98.2	2,718	70.1	865	22.3	70	1.8	—	—
	63	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—
	平成5年度	3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—
	10	1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—
	13	1,239	△16.6	1,208	97.5	673	54.3	205	16.5	31	2.5	—	—
	14	1,247	0.6	1,187	95.2	807	64.7	86	6.9	60	4.8	—	—
	15	1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。
3 「増減率」は、対前年度比である。

表一22 団体区分別、職員区分別 4月1日採用者数の推移

(単位：人・%)

区分	採用者数						増減率					
	58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	15.4.1	16.4.1	58	63	5	10	15	16
一般職員	都道府県	13,968	15,115	19,054	13,263	11,324	△ 8.6	5.5	△ 7.4	△ 5.3	4.9	2.1
	指定都市	5,003	4,423	7,168	5,194	4,966	2.5	9.2	4.9	△ 11.2	1.8	△ 7.6
	市	14,098	16,191	25,937	17,610	17,087	△ 11.0	25.6	2.7	△ 10.3	△ 3.4	1.2
	町	7,586	7,697	14,017	9,122	7,526	△ 11.5	19.4	1.6	△ 10.4	△ 7.7	△ 19.9
	特別区	2,992	1,932	2,467	1,295	870	△ 22.2	△ 2.7	△ 7.2	△ 11.5	△ 8.6	27.7
計	43,647	45,358	68,643	46,484	42,181	△ 9.9	14.2	△ 0.7	△ 9.1	△ 1.6	△ 2.9	
教育公務員	都道府県	37,613	29,805	25,657	17,858	22,774	△ 11.5	△ 10.3	△ 10.9	△ 9.1	12.8	6.2
	指定都市	491	518	596	538	626	10.8	△ 8.2	6.8	△ 2.2	8.1	△ 6.9
	市	935	1,104	1,169	1,083	1,224	6.5	11.6	△ 4.0	△ 7.0	2.9	0.9
	町	354	361	431	284	280	△ 18.8	23.2	9.7	△ 1.4	△ 15.2	△ 2.1
	特別区	79	74	87	73	40	△ 19.4	△ 15.9	△ 3.3	78.0	△ 24.5	17.5
計	39,472	31,862	27,940	19,836	24,944	△ 11.0	△ 9.3	△ 10.0	△ 8.5	11.6	5.5	
警察官	都道府県	4,505	3,195	2,988	3,862	6,420	△ 16.2	18.2	△ 9.3	△ 11.5	2.1	9.6

(注) 1 採用者数には臨時職員及び再任用職員を含まない。

2 「増減率」は、対前年度比である。

表一23 団体区分別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区分	採用者数						構成比					
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町	特別区
20歳未満	10,657	4,838	1,115	3,352	1,197	155	11.6	9.1	16.0	15.2	14.2	14.4
20歳～24歳	52,207	31,914	3,339	11,277	5,042	635	56.9	59.9	47.8	51.3	59.7	59.0
25～29	7,251	4,762	483	1,450	505	51	7.9	8.9	6.9	6.6	6.0	4.7
30～39	12,457	6,803	1,297	3,236	994	127	13.6	12.8	18.6	14.7	11.8	11.8
40～49	5,885	3,034	453	1,808	527	63	6.4	5.7	6.5	8.2	6.2	5.8
50～59	3,123	1,801	290	817	172	43	3.4	3.4	4.1	3.7	2.0	4.0
60歳以上	166	96	12	42	13	3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
計	91,746	53,248	6,989	21,982	8,450	1,077	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。

2 平成15年4月1日～平成16年3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。

2 退職者数

(1) 団体区分別退職者数

平成15年度の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の115,862人(総退職者数に占める割合65.4%)が最も多く、以下市が33,272人(18.8%)、町村が13,212人(7.5%)、指定都市が11,603人(6.6%)、特別区が3,130人(1.8%)の順となっている。

これを平成14年度と比べると、都道府県は8,342人、市は2,249人、特別区は212人増加し、指定都市は514人、町村は823人減少している(表-24)。

なお、各団体区分ごとの平成15年4月1日現在の職員数(教育長を除く。)に対する平成15年度中の退職者数の割合は、都道府県が7.1%で最も大きく、以下指定都市及び市が4.8%、特別区が4.2%、町村が3.8%の順となっている。

(2) 職員区分別退職者数

平成15年度の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が87,600人(総退職者数に占める割合49.5%)とほぼ半数を占め、以下教育公務員が79,483人(44.9%)、警察官が9,996人(5.6%)となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が76,433人(66.0%)で最も多く、以下一般職員が29,433人(25.4%)、警察官が9,996人(8.6%)となっており、都道府県以外の団体区分では、一般職員がいずれも総退職者数の9割以上を占めている(表-24)。

(3) 年齢別退職者数

平成15年度の総退職者数を年齢別にみると、全地方公共団体では20歳~29歳の若年層と60歳~64歳の高年齢層の割合が高くなっており、55歳以上の高年齢層の退職者の割合は総退職者数の半数近くを占め、このような傾向は昭和50年以降継続している(表-25)。

(4) 退職事由別退職者数

平成15年度の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では整理退職等(条例準則第5条に該当する場合)が81,093人(総退職者数に占める割合45.8%)で最も多く、次いで普通退職(条例準則第3条に該当する場合)の72,044人(40.7%)となっている。

退職事由別退職者数を団体区分別にみると、都道府県を除く全団体で整理退職等が最も多く、指定都市は7,418人(63.9%)、市は20,328人(61.1%)、町村は7,064人(53.5%)、特別区は2,021人(64.6%)となっている(表-26)。

表一24 団体区分別，職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一 般 職 員				教育公務員		警 察 官	
		退職者数	増減率	退職者数	構成比	うち、技能労務職員		退職者数	構成比	退職者数	構成比
						退職者数	構成比				
全地方公共団体	昭和58年度	131,040	0.7	72,773	55.5	14,390	11.0	50,412	38.5	7,855	6.0
	63	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2
	平成5年度	125,537	△ 3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8
	10	134,658	△ 5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6
	11	141,742	5.3	73,754	52.0	13,665	9.6	60,844	42.9	7,144	5.0
	12	152,683	7.7	79,425	52.0	14,130	9.3	64,063	42.0	9,195	6.0
	13	159,647	4.6	82,604	51.7	14,481	9.1	68,930	43.2	8,113	5.1
	14	167,613	5.0	84,936	50.7	13,678	8.2	73,803	44.0	8,874	5.3
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6
	都道府県	昭和58年度	82,457	1.5	26,733	32.4	3,492	4.2	47,869	58.1	7,855
63		83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5
平成5年度		78,227	△ 4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2
10		85,298	△ 4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2
11		89,737	5.2	24,257	27.0	3,101	3.6	58,336	65.0	7,144	8.0
12		96,202	7.2	25,590	26.6	3,159	3.3	61,417	63.8	9,195	9.6
13		101,747	5.8	27,475	27.0	3,213	3.2	66,159	65.0	8,113	8.0
14		107,520	5.7	27,719	25.8	3,075	2.9	70,927	66.0	8,874	8.3
15		115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6
指定都市		昭和58年度	7,936	△ 8.5	7,336	92.4	1,357	17.1	600	7.6	—
	63	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—
	平成5年度	7,865	△ 4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—
	10	8,325	△ 5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—
	11	9,341	12.2	8,684	93.0	2,017	21.6	657	7.0	—	—
	12	10,151	8.7	9,418	92.8	2,176	21.4	733	7.2	—	—
	13	10,762	6.0	9,931	92.3	2,220	20.6	831	7.7	—	—
	14	12,117	12.6	11,256	92.9	2,255	18.6	861	7.1	—	—
	15	11,603	△ 4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—
	市	昭和58年度	24,123	1.9	22,751	94.3	5,369	22.3	1,372	5.7	—
63		23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—
平成5年度		24,773	△ 1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—
10		26,185	△ 4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—
11		27,134	3.6	25,705	94.7	5,194	19.1	1,429	5.3	—	—
12		29,877	10.1	28,371	95.0	5,425	18.2	1,506	5.0	—	—
13		30,459	1.9	28,954	95.1	5,641	18.5	1,505	4.9	—	—
14		31,023	1.9	29,454	94.9	5,222	16.8	1,569	5.1	—	—
15		33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—
町		昭和58年度	12,843	△ 2.7	12,383	96.4	2,947	22.9	460	3.6	—
	63	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—
	平成5年度	11,813	△ 2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—
	10	12,268	△ 5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—
	11	12,804	4.4	12,482	97.5	2,255	17.6	322	2.5	—	—
	12	13,320	4.0	12,997	97.6	2,186	16.4	323	2.4	—	—
	13	13,531	1.6	13,195	97.5	2,258	16.7	336	2.5	—	—
	14	14,035	3.7	13,681	97.5	2,071	14.8	354	2.5	—	—
	15	13,212	△ 5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—
	特別区	昭和58年度	3,681	8.5	3,570	97.0	1,225	33.3	111	3.0	—
63		3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—
平成5年度		2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—
10		2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—
11		2,726	5.6	2,626	96.3	1,098	40.3	100	3.7	—	—
12		3,133	14.9	3,049	97.3	1,184	37.8	84	2.7	—	—
13		3,148	0.5	3,049	96.9	1,149	36.5	99	3.1	—	—
14		2,918	△ 7.3	2,826	96.8	1,055	36.2	92	3.2	—	—
15		3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。
3 「増減率」は、対前年度比である。

表一25 年齢別退職者数の推移 (全地方公共団体)

(単位：人・%)

区分	退職者数				構成比									
	昭和58年度	63	平成5年度	10	13	14	15	昭和58年度	63	平成5年度	10	13	14	15
計	131,040	128,758	125,537	134,658	159,647	167,613	177,079	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	640	380	365	153	158	204	205	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
20歳～29歳	33,022	30,131	27,679	35,464	38,016	39,367	40,265	25.2	23.4	22.0	26.3	23.8	23.5	22.7
30～39	13,611	16,610	17,172	17,484	20,827	22,928	24,511	10.4	12.9	13.7	13.0	13.0	13.7	13.8
40～49	7,186	8,118	11,612	13,393	14,772	16,266	16,848	5.5	6.3	9.2	9.9	9.3	9.7	9.5
50～54	12,004	7,106	6,347	8,150	11,723	13,182	14,175	9.2	5.5	5.1	6.1	7.3	7.9	8.0
55～59	46,143	28,917	19,150	17,248	18,500	22,534	24,940	35.2	22.5	15.3	12.8	11.6	13.4	14.1
60～64	16,842	37,097	42,457	41,868	54,813	52,232	55,329	12.9	28.8	33.8	31.1	34.3	31.2	31.2
65歳以上	1,592	399	755	898	838	900	806	1.2	0.3	0.6	0.7	0.5	0.5	0.5

(注) 1 本表には、一部事務組合等を含まない。
 2 各年度とも4月1日～3月31日の間ににおける退職者数である。

表一26 団体系別、退職事由別退職者数

(単位：人・%)

区分	全地方公共団体		都道府県		指定都市		市		町		村		特別区	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
合計	177,079	100.0	115,862	100.0	11,603	100.0	33,272	100.0	13,212	100.0	3,130	100.0	3,130	100.0
普通退職(3条)	72,044	40.7	58,290	50.3	2,570	22.1	7,355	22.1	3,367	25.5	462	14.8	462	14.8
長期勤続後の退職等(4条)	7,092	4.0	1,888	1.6	570	4.9	2,273	6.8	1,914	14.5	447	14.3	447	14.3
整理退職等(5条)	81,093	45.8	44,262	38.2	7,418	63.9	20,328	61.1	7,064	53.5	2,021	64.6	2,021	64.6
勸奨退職の特例による退職(昭和32年改正準則附則第3項)	201	0.1	32	0.0	—	—	38	0.1	131	1.0	—	—	—	—
常勤を要しない者の退職(昭和37年改正準則附則第5項)	559	0.3	536	0.5	—	—	23	0.1	—	—	—	—	—	—
退職手当を支給されない退職	16,090	9.1	10,854	9.4	1,045	9.0	3,255	9.8	736	5.6	200	6.4	200	6.4

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
 2 平成15年4月1日～平成16年3月31日の間ににおける退職者数である。

3 退職手当額

退職手当を支給された者の1人当たりの平均退職手当額は全地方公共団体平均で15,656千円となっている。これを団体区別にみると、特別区の22,108千円が最も高く、以下指定都市の21,645千円、市の20,489千円、町村の18,564千円、都道府県の13,146千円の順となっている。

また、1人当たりの平均退職手当額を職員区別にみると、全地方公共団体では一般職員が19,621千円、教育公務員が10,243千円、警察官が25,212千円となっている(図—7)。

次に、一般職員の勤続25年以上の退職者1人当たりの平均退職手当額をみると、全地方公共団体では56歳勧奨退職者で28,606千円、58歳勧奨退職者で29,100千円、60歳定年等退職者で28,357千円となっている。

これをさらに団体区別にみると、56歳勧奨退職者では指定都市が29,933千円で最も高く、以下都道府県が29,135千円、市が28,812千円、町村が27,255千円の順となっている。一方、58歳勧奨退職者では指定都市が31,342千円で最も高く、以下都道府県が30,375千円、市が28,677千円、町村が27,140千円となっている。また、60歳定年等退職者においては都道府県が29,594千円で最も高く、以下指定都市が27,670千円、市が27,185千円、町村が25,091千円となっている(表—27)。

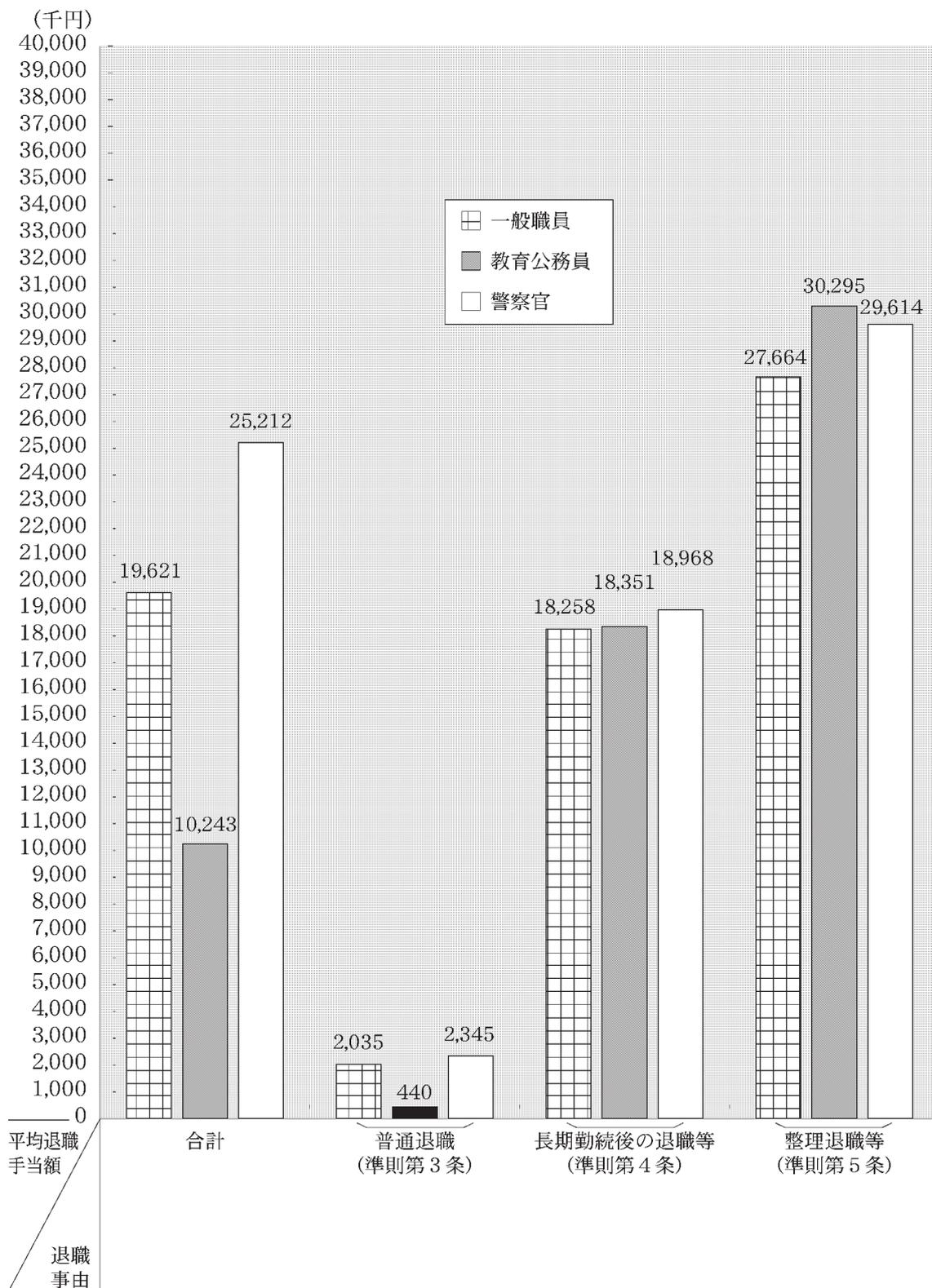
表—27 団体区分別、年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は勧奨退職者1人当たり退職手当額

(単位：千円)

		平成15年度		平10(基準)		昭和58年度		63		平成5		13		平成14年度	
		手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数
56 歳	全地方公共団体	28,606	97	29,535	100	25,312	86	25,736	87	28,009	95	29,638	100	29,314	99
	都道府県	29,135	95	30,512	100	25,406	83	26,378	86	29,105	95	30,652	100	30,140	99
	指定都市	29,933	100	30,038	100	27,858	93	28,659	95	29,973	100	30,521	102	30,825	103
	市	28,812	96	30,162	100	24,894	83	25,941	86	28,444	94	29,980	99	29,573	98
	町村	27,255	99	27,634	100	21,168	77	22,625	82	25,889	94	27,584	100	27,557	100
58 歳	全地方公共団体	29,100	94	30,866	100	23,722	77	26,688	86	30,229	98	30,396	98	29,756	96
	都道府県	30,375	92	32,994	100	23,574	71	27,533	83	32,119	97	32,160	97	31,010	94
	指定都市	31,342	94	33,474	100	26,900	80	29,232	87	33,669	101	32,378	97	32,023	96
	市	28,677	94	30,526	100	24,045	79	26,158	86	29,707	97	30,155	99	29,476	97
	町村	27,140	97	27,939	100	20,203	72	22,231	80	26,129	94	28,000	100	27,756	99
60 歳	全地方公共団体	28,357	102	27,910	100	22,707	81	23,401	84	26,390	95	28,399	102	27,936	100
	都道府県	29,594	101	29,254	100	22,658	77	24,069	82	27,336	93	29,711	102	29,224	100
	指定都市	27,670	97	28,394	100	25,005	88	25,456	90	26,770	94	28,897	102	28,538	101
	市	27,185	97	27,930	100	22,014	79	22,843	82	26,658	95	28,267	101	27,735	99
	町村	25,091	103	24,424	100	18,471	76	17,988	74	21,912	90	24,904	102	24,516	100

(注) 1 全地方公共団体には、特別区を含み一部事務組合等を含まない。
2 職員の退職手当に関する条例案(昭和28.9.10自内行発第49号)第5条による勧奨退職者の手当額である。ただし、60歳の昭和63年度以降は、同条による定年等退職者の手当額であり、その指数は他の指数とは対応しない。

図-7 職員区分別，退職事由別 1人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）
（退職手当を支給された者）



(注) 1 合計には退職事由が「昭和37年改正準則第5項の適用による退職」の場合も含む。
2 本表には，一部事務組合を含まない。

七 地方公務員の給与水準

1 団体区分別ラスパイレス指数

平成16年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体で97.9（15年100.1，10年101.3，5年102.4，63年103.4）となっており，前年に比べて2.2ポイント低下している。

なお，ラスパイレス指数は昭和50年以降低い階層に移行してきており，昭和58年4月1日現在の105.9と比べ8.0ポイント低いものとなっている。

また，平成16年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると，都道府県は99.6，指定都市は100.2，市は98.2，町村は93.7，特別区は100.3となっており，前年と比べると，都道府県は2.1ポイント，指定都市は2.0ポイント，市は2.5ポイント，町村は2.0ポイント，特別区は1.8ポイントそれぞれ低下している（表—28）。

2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると，都道府県では47団体のうち38.3%に相当する18団体（前年42団体）が，指定都市では13団体のうち69.2%に相当する9団体（前年11団体）が，市では682団体のうち19.1%に相当する130団体（前年331団体，49.8%）が，町村では2,405団体のうち2.2%に相当する53団体（前年273団体，10.9%）が，特別区では23団体のうち82.6%に相当する19団体（前年23団体，100%）が100以上となっている。また，ラスパイレス指数100未満の団体は，全団体のうち2,941団体で，前年より361団体増加している。

次に，平成16年4月1日のラスパイレス指数の分布状況を，平成15年4月1日のそれと比較してみると，都道府県においては100以上105未満の区分の団体が24団体減少し，100未満の団体が24団体増加した。

指定都市においては9団体が100以上105未満の区分にあり，4団体が100未満の区分にある。

また，市においては105以上の区分の団体は皆無となり，100以上105未満の区分の団体が196団体減少し，95以上100未満及び95未満の区分の団体がそれぞれ124団体及び95団体が増加した。

町村においては100以上105未満及び95以上100未満の区分の団体がそれぞれ220団体及び341団体減少し，90以上95未満及び90未満の区分の団体がそれぞれ244団体及び209団体増加した。

また，特別区においては100以上105未満の区分の団体が4団体減少し，100未満の団体が4団体増加した（表—29）。

表一28 団体区分別ラスパイレレス指数（一般行政職）

区分	ラスパイレレス指数					平均給料月額等												
	昭和 58.4.1	昭和 63.4.1	平成 5.4.1	平成 10.4.1	平成 15.4.1	平成 16.4.1	15→16 増減		58→16 増減		平成15.4.1			平成16.4.1				
											職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年 (年)	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年 (年)	平均年齢 (歳)
都道府県	106.2	104.5	104.0	103.3	101.7	99.6	△2.1	△6.6			309,546	358,852	21.1	42.4	305,276	356,679	21.3	42.6
指定都市	109.4	107.6	106.1	104.4	102.2	100.2	△2.0	△9.2			81,547	363,991	21.7	42.8	80,707	361,388	21.8	42.9
市	109.0	105.4	103.6	102.1	100.7	98.2	△2.5	△10.8			316,490	359,516	21.8	43.1	320,565	355,082	21.8	43.2
町	98.3	96.8	96.5	96.1	95.7	93.7	△2.0	△4.6			202,397	328,951	21.1	41.7	192,547	327,960	21.4	42.0
特別区	109.4	107.0	106.0	103.2	102.1	100.3	△1.8	△9.1			34,244	365,025	22.4	43.4	33,662	363,247	22.5	43.6
公共 団体 平均	105.9	103.4	102.4	101.3	100.1	97.9	△2.2	△8.0			965,356	353,133	21.4	42.6	953,116	350,657	21.6	42.8
国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—			208,548	327,623	19.6	40.5	170,652	327,555	19.0	40.2

(注) 1 ラスパイレレス指数は、国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイレレス方式の比較を行ったものである。
 2 国の数値は、行政職俸給表(一)の適用職員にかかるとあるものである。
 3 平均給料月額等(平均経験年数は除く。)の全地方公共団体平均には、一部事務組合等を含み、ラスパイレレス指数の全地方公共団体平均には、一部事務組合等は含まない。

表一29 団体区分別ラスパイレース指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	15.4.1	16.4.1	15→16 増減	58→16 増減
110以上115未満	4	—	—	—	—	—	0	△4
105～110	22	9	6	2	—	—	0	△22
100～105	21	38	41	45	42	18	△24	△3
100未満	—	—	—	—	5	29	24	29
合計	47	47	47	47	47	47	0	0

2 指定都市

指数分布区分	58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	15.4.1	16.4.1	15→16 増減	58→16 増減
110以上115未満	5	—	—	—	—	—	0	△5
105～110	4	7	8	3	—	—	0	△4
100～105	1	3	4	9	11	9	△2	8
100未満	—	—	—	—	2	4	2	4
合計	10	10	12	12	13	13	0	3

3 市

指数分布区分	58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	15.4.1	16.4.1	15→16 増減	58→16 増減
125以上130未満	1	—	—	—	—	—	0	△1
120～125	22	—	—	—	—	—	0	△22
115～120	56	1	—	—	—	—	0	△56
110～115	150	50	5	—	—	—	0	△150
105～110	155	233	167	69	5	—	△5	△155
100～105	157	217	311	356	326	130	△196	△27
95～100	79	117	150	213	306	430	124	351
95未満	21	27	18	20	27	122	95	101
合計	641	645	651	658	664	682	18	41

4 町 村

指数分布区分	58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	15.4.1	16.4.1	15→16 増 減	58→16 増 減
120以上125未満	1	—	—	—	—	—	0	△ 1
115 ~ 120	13	—	—	—	—	—	0	△13
110 ~ 115	75	5	—	—	—	—	0	△75
105 ~ 110	259	116	38	5	—	—	0	△259
100 ~ 105	670	558	492	392	273	53	△220	△617
95 ~ 100	742	942	1,122	1,192	1,160	819	△341	77
90 ~ 95	549	600	651	745	853	1,097	244	548
90未満	295	369	270	228	227	436	209	141
合 計	2,604	2,590	2,573	2,562	2,513	2,405	△108	△199

5 特 別 区

指数分布区分	58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	15.4.1	16.4.1	15→16 増 減	58→16 増 減
110以上115未満	11	—	—	—	—	—	0	△11
105 ~ 110	12	23	23	—	—	—	0	△12
100 ~ 105	—	—	—	23	23	19	△ 4	19
100未満	—	—	—	—	—	4	4	4
合 計	23	23	23	23	23	23	—	—

II 特別職関係（教育長を含む）

一 知事，市区町村長等の平均給料月額

平成16年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると，知事，市区町村長では，指定都市の市長が1,212千円（千円未満四捨五入。以下同じ。）で最も高く，以下知事が1,199千円，特別区の区長が1,091千円，市長が888千円，町村長が741千円となっている。

副知事，助役及び，出納長，収入役についても，知事，市区町村長と同様の順序になっている。

次に，知事，市区町村長の平均給料月額を平成15年と比べると，知事が3.9%，指定都市の市長が5.6%，市長が2.5%，町村長が2.1%，区長が1.7%減少している（表—30）。

二 議会議員の平均報酬月額

平成16年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると，議長では指定都市が1,056千円で最も高く，以下都道府県が981千円，特別区が910千円，市が509千円，町村が292千円となっている。副議長の平均報酬月額は議長の8～9割の額となっており，議員は6～8割強の額となっているが，その団体区分別の高低をみると議長と同様となっている。

議員の平均報酬月額を平成15年と比べると，都道府県が1.4%，市が1.5%，町村が0.3%，特別区が0.1%減少し，指定都市は横ばいとなっている（表—30）。

三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

平成16年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が777千円で最も高く，以下市が683千円，指定都市が667千円，町村が641千円となっている。

これを平成15年と比べると，町村が2.0%増加しているが，都道府県が0.2%，指定都市が1.8%，市が1.4%減少している。

次に，教育長の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が793千円で最も高く，以下特別区が774千円，指定都市が673千円，市が651千円，町村が546千円の順となっている。

これを平成15年と比べると，都道府県が1.5%，指定都市が1.1%，市が1.6%，町村が1.2%，特別区が0.7%の減少となっている（表—30）。

表—30 団体区分別の三役，議員，公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額推移
（単位：円）

区 分		都 道 府 県		指 定 都 市		市		町 村		特 別 区	
		平均給料 (報酬)月額	指数								
知市区町村 事 長	58	881,915	68	976,000	71	631,790	67	494,249	64	825,522	72
	63	1,048,872	81	1,106,000	80	735,541	78	587,403	76	943,143	83
	5	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	16	1,198,632	93	1,212,262	88	887,701	94	740,543	96	1,091,204	96
副助 知 事 役	58	699,787	67	773,000	70	518,070	67	400,393	64	661,191	72
	63	825,170	79	893,000	81	603,093	78	474,843	76	755,704	82
	5	975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
	10	1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
	15	1,000,970	696	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
	16	977,202	94	1,028,654	94	739,869	96	602,870	97	895,874	97
出収 納 入 長 役	58	593,638	66	602,220	65	464,760	67	373,636	64	561,013	71
	63	709,617	79	698,070	76	541,212	78	444,505	76	645,204	81
	5	840,213	93	856,917	93	649,227	94	538,831	93	752,622	95
	10	902,823	100	922,500	100	693,219	100	581,428	100	792,474	100
	15	868,783	96	878,346	95	675,897	98	573,762	99	779,296	98
	16	851,262	94	869,923	94	665,768	96	566,617	97	772,287	97
議 長	58	673,404	66	786,000	71	323,270	62	167,540	57	659,852	71
	63	801,979	78	910,000	82	387,312	75	207,546	71	754,183	81
	5	952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
	10	1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
	15	1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
	16	981,311	96	1,056,077	95	508,649	98	291,793	99	910,357	98
副 議 長	58	600,702	66	696,000	70	285,620	62	135,692	57	557,743	70
	63	715,362	78	809,000	81	343,239	75	167,610	71	641,770	81
	5	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	10	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	15	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	16	882,230	96	949,038	95	450,394	98	235,653	99	781,461	99
議 員	58	549,574	65	627,310	69	263,707	62	122,171	57	425,574	69
	63	658,106	78	736,000	81	318,436	74	151,754	70	491,439	80
	5	783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
	10	842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
	15	827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
	16	815,372	97	868,192	95	419,292	98	214,782	99	609,200	99
公管 営 理 企 業 者	58	541,832	66	478,660	69	478,899	68	360,013	57	—	—
	63	647,664	79	549,530	79	555,631	78	436,636	69	—	—
	5	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	—	—
	10	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	—	—
	15	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	—	—
	16	777,167	95	667,433	96	682,760	96	640,800	101	—	—
教 育 長	58	509,387	67	435,640	68	445,397	66	351,200	63	565,530	71
	63	608,553	80	499,500	78	523,496	77	421,917	75	645,204	81
	5	719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
	10	759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
	15	805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
	16	793,315	104	673,438	106	650,560	96	546,211	98	774,009	98

(注) 1 「平均給料（報酬）月額」は1団体当たりの単純平均額である。
2 指数は、平成10年を100とした場合のものである。